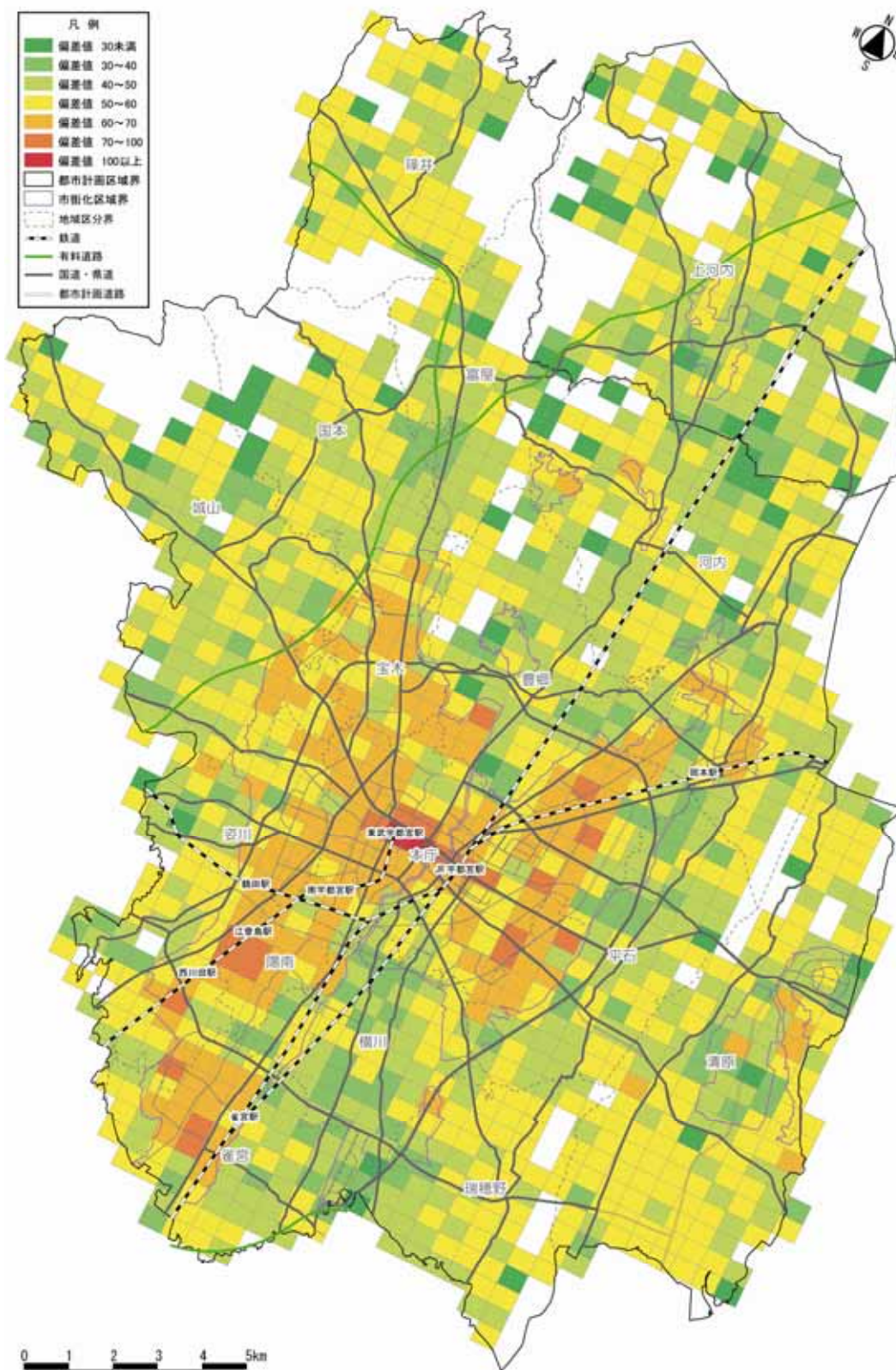


災害危険度偏差値



資料：平成 23 年度都市計画基礎調査

## 2 . 本市の住宅事情

### ( 1 ) 住宅の現状

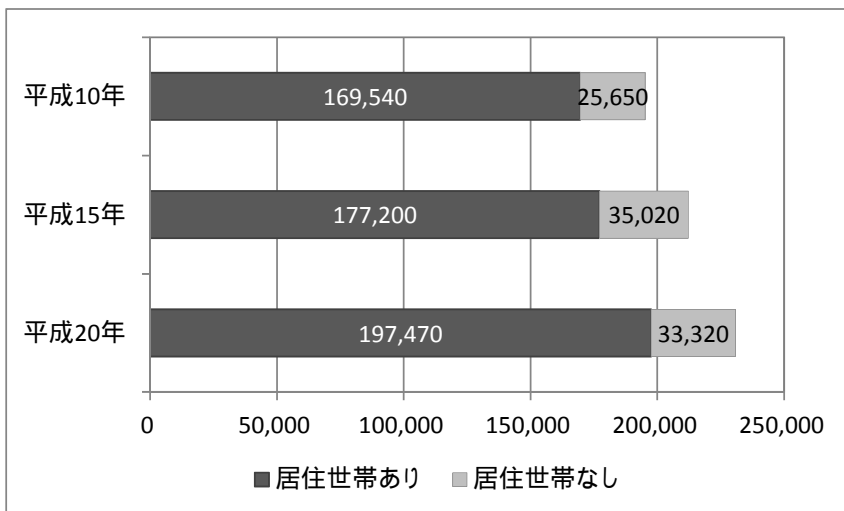
#### 1 ) 住宅ストック

全市的に総住宅数は増加傾向、栃木県全体の住宅数の 25%以上を占める  
全国と比較して、空き家率は若干高い比率  
賃貸用住宅の空き家戸数は、住宅の種類別の中で 68.4%と高い比率  
共同住宅で賃貸用住宅の空き家における腐朽・破損が顕著。

#### 住宅ストックと空き家数、空き家率

- ・本市の住宅数は、増加傾向にあり、平成 20 年には 230,790 戸となっている。平成 10 年以降いずれの年も、栃木県全体の住宅数の 25%以上を占めている。
- ・居住しない住宅数のうち空き家は、31,930 戸となっており、総住宅数の 13.8%を占めている。空き家数は、平成 10 年から平成 15 年にかけて約 40%増しているが、平成 15 年から平成 20 年にかけて減少している。空き家率も同様の増減傾向を示している。
- ・平成 10 年から平成 20 年にかけて、本市の空き家率は全国の値よりも若干高い比率となっている。

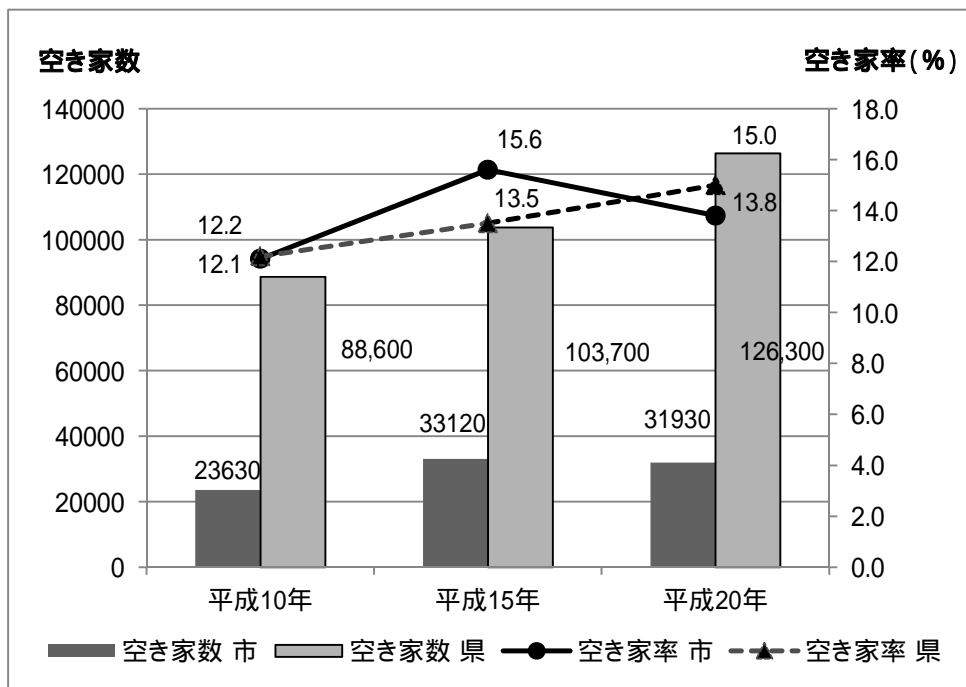
#### 住宅ストックの推移



一時現在者のみ、空き家（詳しくは後述の通り）、建築中の 3 種類の住宅を総称して「居住世帯なしの住宅」と総称している。

資料：住宅・土地統計調査

空き家数、空き家率の推移



資料：平成20年住宅・土地統計調査

住宅数・空き家数の推移

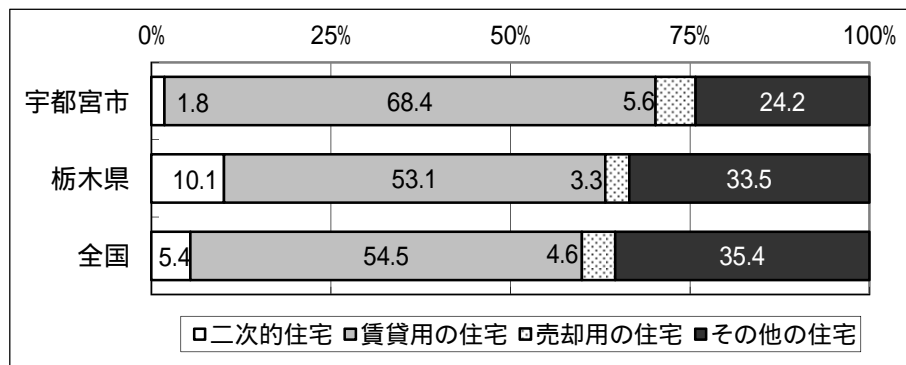
	宇都宮市			栃木県			全国		
	平成10年	平成15年	平成20年	平成10年	平成15年	平成20年	平成10年	平成15年	平成20年
総住宅数 (宇都宮市/栃木県)	195,190 (26.9%)	212,220 (27.6%)	230,790 (27.5%)	725,400 (100%)	769,700 (100%)	839,900 (100%)	50,246,000	53,890,900	57,586,000
人の居住する住宅数	169,540	177,200	197,470	629,300	658,900	708,700	43,922,100	46,862,900	49,598,300
人の居住しない住宅数	25,650	35,020	33,320	96,200	110,800	131,300	6,323,900	7,027,900	7,987,600
うち「空き家」 (空き家率)	23,630 (12.1%)	33,120 (15.6%)	31,930 (13.8%)	88,600 (12.2%)	103,700 (13.5%)	126,300 (15.0%)	5,764,100 (11.5%)	6,593,300 (12.2%)	7,567,900 (13.1%)

資料：平成20年住宅・土地統計調査

### 種類別空き家戸数割合

- ・本市、栃木県、全国いずれも、住宅の種類の中では賃貸用住宅の空き家戸数割合が全体の半数以上を占めている。
- ・空き家のうち賃貸用住宅の占める割合は 68.4%となっており、全国平均の 54.5%、栃木県平均の 53.1%と比較して高い比率を示している。一方、その他の住宅（長期にわたって不在や建替等のために取り壊すことになっている住宅）の空き家戸数比率は 24.2%となっており、全国平均の 35.4%、栃木県平均の 33.5%と比較して低い割合となっている。

### 種類別空き家戸数割合



### 空き家の種類

二次的住宅： 週末や休暇時に避暑・避寒・保養等の目的で使用される住宅で普段は人が住んでいない住宅、ふだん住んでいる住宅とは別に残業で遅くなったときに寝泊りする等たまに寝泊りする人がいる住宅。

賃貸用の住宅： 新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅。

売却用の住宅： 新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅。

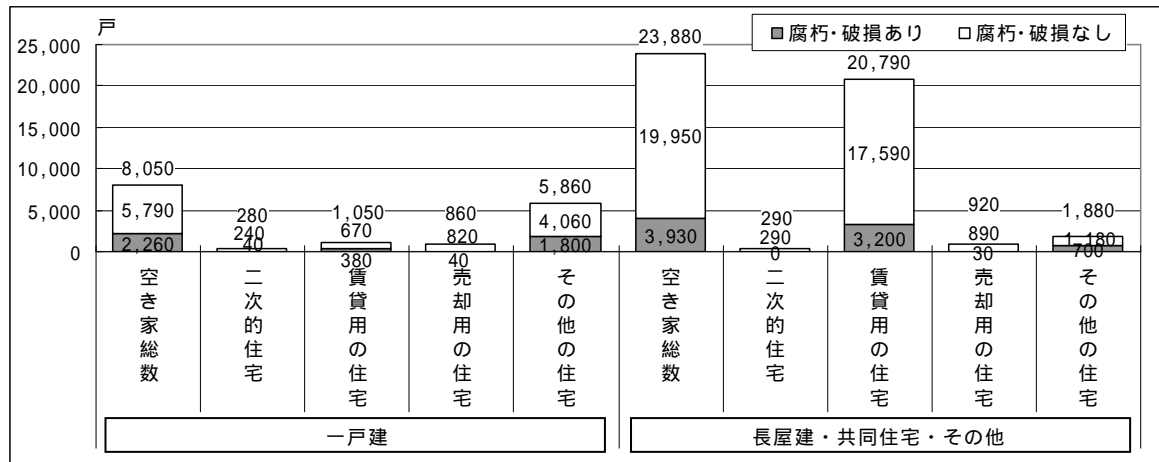
その他の住宅： 人が住んでいない住宅で例えば、転勤・入院等のため居住世帯が長期にわたって不在や建替等のために取り壊すことになっている住宅等。

資料：平成 20 年度住宅・土地統計調査

種別別腐敗・破損の有無別空き家戸数

- ・ 一戸建の空き家総数は 8,050 戸、長屋建・共同住宅・その他の住宅の空き家総数は 23,880 戸となっており、共同住宅等において、多くの空き家が見られる。
- ・ 一戸建では、その他の住宅（長期にわたって不在や建替等のために取り壊すことになっている住宅）の空き家戸数が総数 5,860 戸と最も多く存在する。
- ・ 長屋建・共同住宅・その他の住宅では、賃貸用の住宅の空き家戸数が総数 20,790 戸と最も多く存在する。
- ・ 一戸建では、その他の住宅（長期にわたって不在や建替等のために取り壊すことになっている住宅）において、腐敗・破損有の割合が比較的高くなっており、一戸建で見受けられる腐敗・破損の大半を占めている。
- ・ 長屋建・共同住宅・その他の住宅では、賃貸用の住宅の腐敗・破損の比率が高く、これが全空き家の腐敗・破損の主な要因となっている。

種別別腐敗・破損の有無別空き家戸数



資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

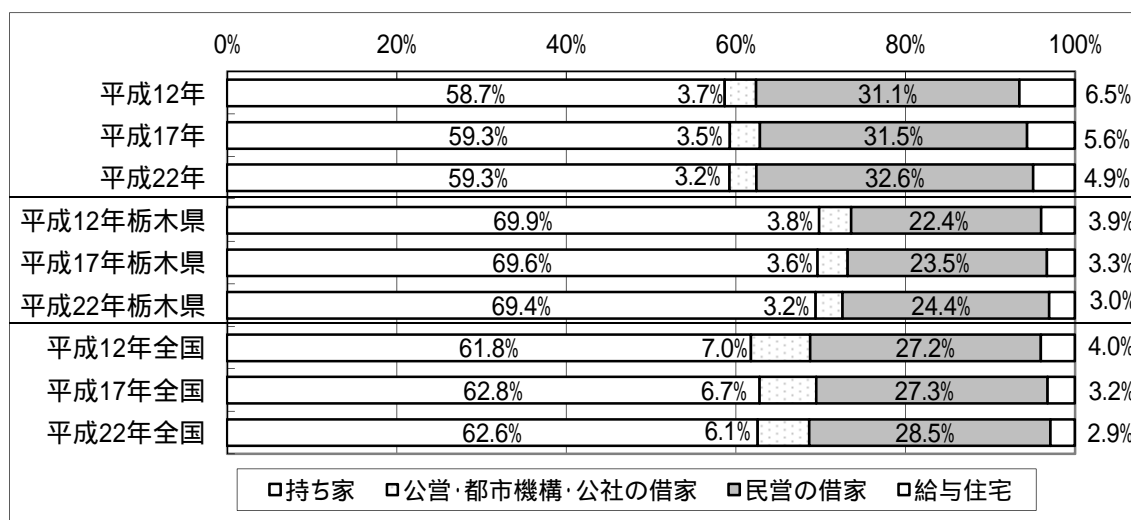
## 2) 住宅の所有関係

全市の持ち家率は約6割であり、県平均と比較するとかなり低く、全国平均並み。  
 篠井地域及び上河内地域では、持ち家率が非常に高く、本庁地域、宝木地域、平石地域、横川地域、中心市街地では、民間の借家の比率が高い。

### 所有関係別世帯数・世帯率と持ち家率

- 平成22年時点では、持ち家率が約60%となっており、栃木県の約70%と比較するとかなり低い比率であり、ほぼ全国平均並みとなっている。一方、公営・都市機構・公社の借家は3.2%、民間借家は32.6%となっている。
- 過去10年、栃木県、全国と同様に持ち家率はほとんど変化していない。
- 持ち家及び民間の借家の比率は、ここ10年の間に若干増加しているが、公営・都市機構・公社の借家及び給与住宅の比率は微減している。

### 所有関係別世帯数の推移



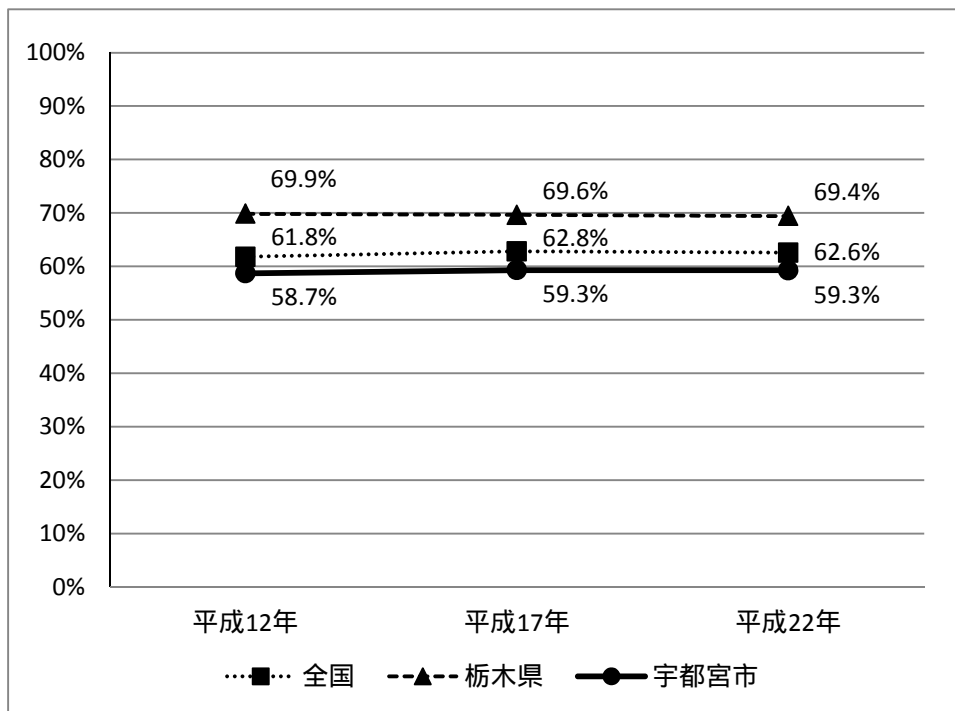
資料：国勢調査

### 所有関係別世帯数の推移

	主世帯総数	持ち家	持ち家率	公営・都市機構・公社の借家	民間の借家	給与住宅	
平成12年	175,090	102,803	58.7%	6,468	54,434	11,385	
平成17年	189,282	112,274	59.3%	6,705	59,706	10,597	
平成22年	205,576	121,875	59.3%	6,509	67,103	10,089	
栃木県	平成12年栃木県	644,881	450,486	69.9%	24,268	144,763	25,364
	平成17年栃木県	685,383	477,322	69.6%	24,402	161,159	22,500
	平成22年栃木県	725,971	504,146	69.4%	22,907	177,104	21,814
全国	平成12年全国	45,144,199	27,905,128	61.8%	3,142,402	12,297,660	1,799,009
	平成17年全国	47,632,797	29,927,443	62.8%	3,174,029	13,004,553	1,526,772
	平成22年全国	50,477,548	31,594,379	62.6%	3,069,946	14,371,457	1,441,766

資料：国勢調査

### 持ち家率の推移

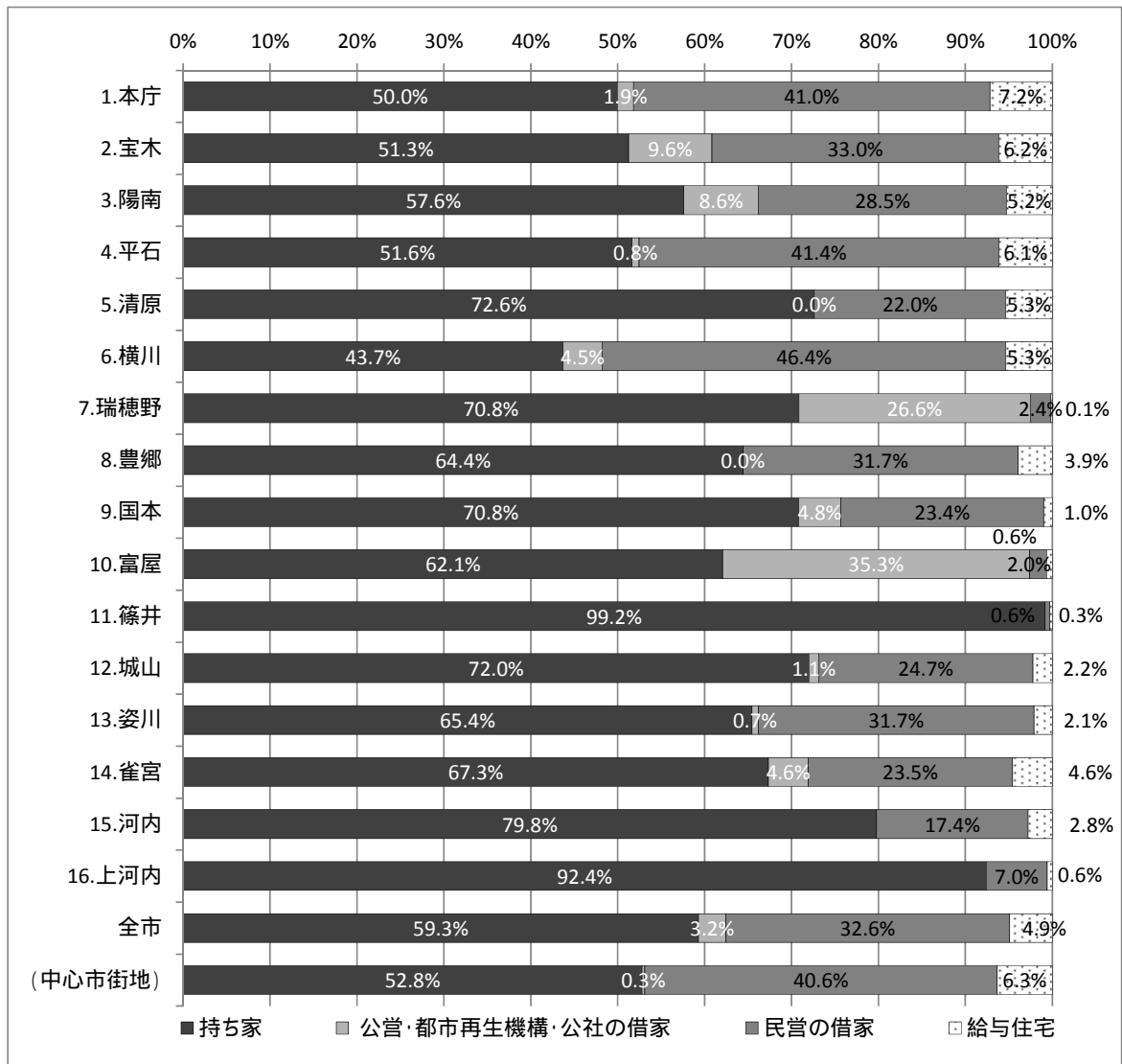


資料：国勢調査

### 地域別所有関係別世帯率

- ・ 篠井地域及び上河内地域では、持ち家率が 90%を超えており、非常に高くなっている。一方、本庁地域、宝木地域、平石地域、横川地域、中心市街地では、持ち家率は 50%前後と比較的 低く、民間の借家の比率が高い。
- ・ 大規模な市営団地が立地する瑞穂野地域（瑞穂野団地）、富屋地域（山王団地）では、公営・都市機構・公社の借家が全体のそれぞれ 26.6%、35.3%を占めており、他地域と比較して高い。

### 地域別住宅の所有関係別世帯率



間借り、住宅以外に住む一般世帯、不詳を除く。

資料：平成 22 年国勢調査



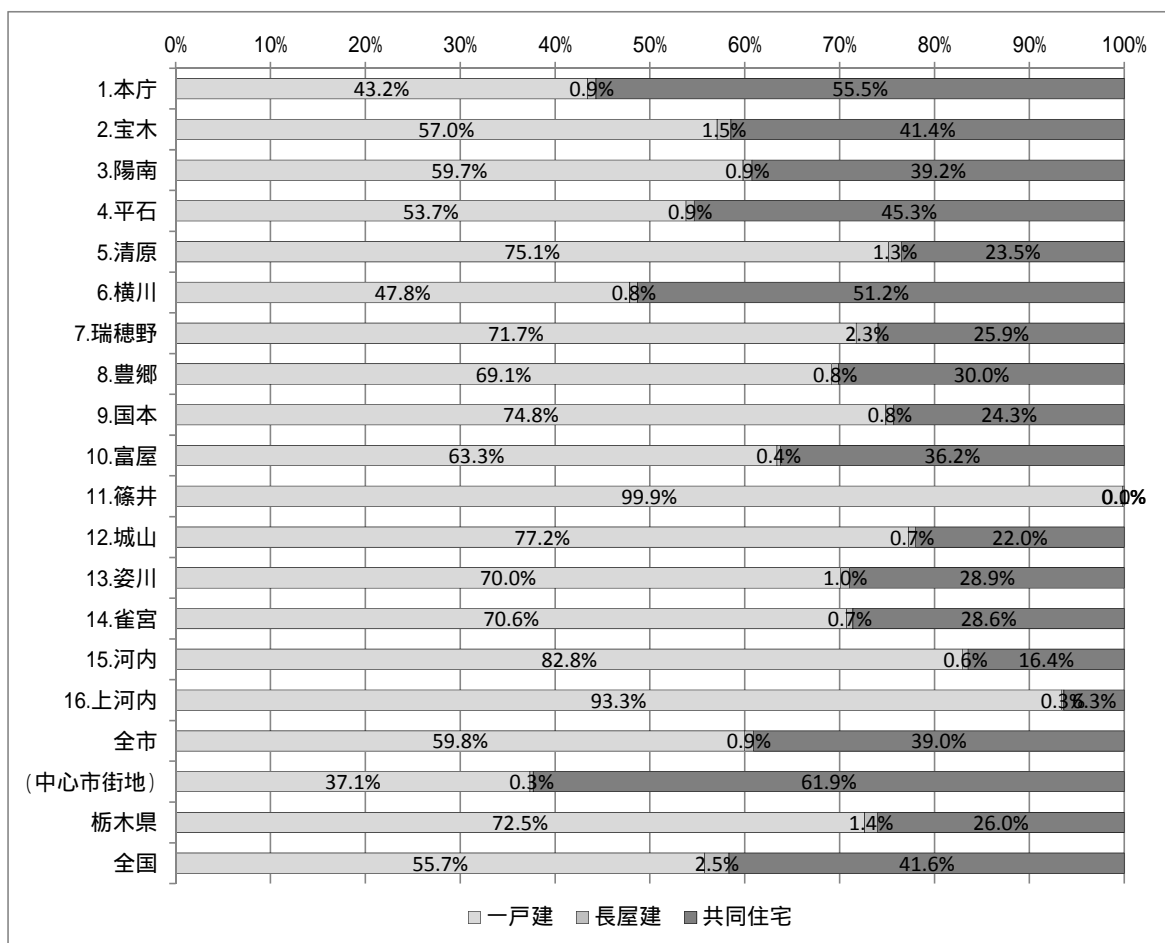
### 3) 建て方

全市は一戸建が約6割であり、県と比較すると低く、全国平均並み。  
 篠井地域及び河内地域、上河内地域では一戸建の割合が非常に高く、本庁地域、宝木地域、平石地域、横川地域、中心市街地では、共同住宅の比率が高い。  
 持ち家では、戸建が9割超。  
 民営借家では、1、2階建ての低層の共同住宅が5割超。

#### 住宅の建て方別住宅数

- ・全市の一戸建の割合は約60%であり、栃木県の72.5%と比較すると低く、全国平均並みとなっている。
- ・篠井地域及び河内地域、上河内地域では一戸建の割合が非常に高くなっている。一方、本庁地域、宝木地域、平石地域、横川地域、中心市街地では、一戸建の割合は比較的低く、共同住宅の比率が高い。

#### 住宅の建て方別住宅数の構成



資料：平成22年国勢調査

所有関係別建て方別世帯数

- ・持ち家では戸建が約 94%( 113,928 世帯 )を占めており、他の建て方と比較して圧倒的に多い。
- ・借家のなかでも最も多い民間借家では 1・2 階建の共同住宅が約 54% ( 36,300 世帯 ) を占めており、低層の共同住宅が多くなっている。一方、公営・都市機構・公社の借家では、3 階建て以上の共同住宅が約 95%を占めている。

所有関係別建て方別世帯数

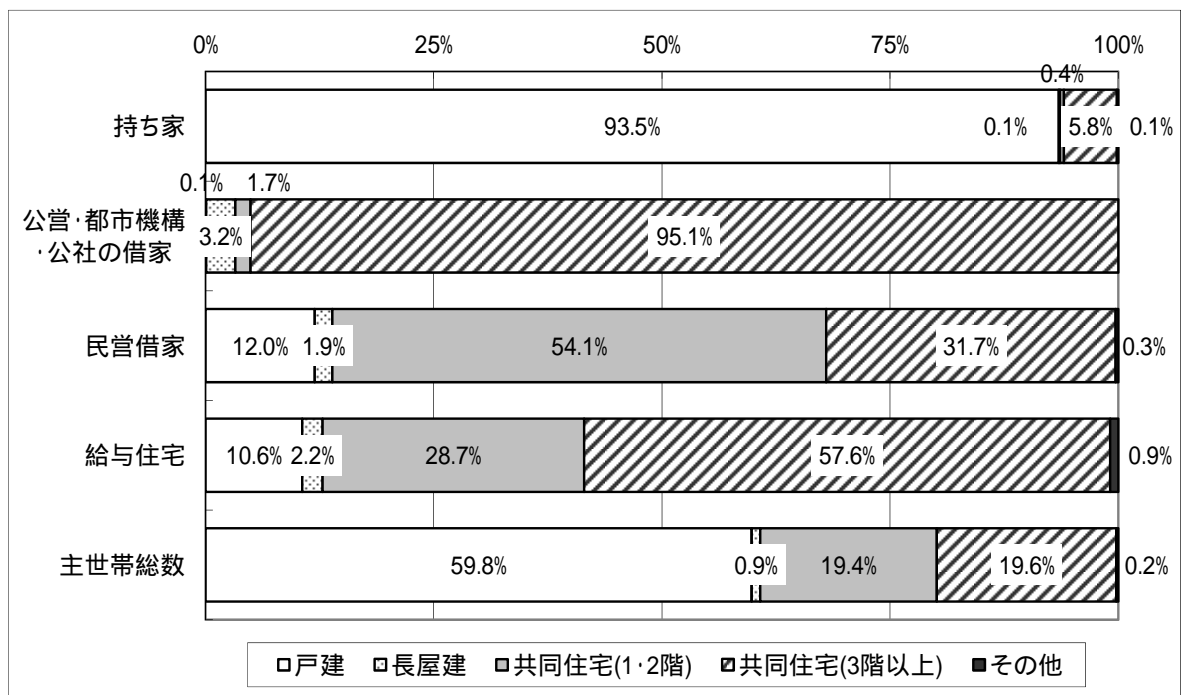
	総数	戸建	長屋建	共同住宅 (1・2階)	共同住宅 (3階以上)	その他
主世帯総数	205,566	123,032	1,891	39,819	40,392	432
持ち家	121,869	113,928	161	520	7,097	163
借家	83,697	9,104	1,730	39,299	33,295	269
公営・都市機構・ 公社の借家	6,509	5	208	108	6,188	0
民間借家	67,099	8,029	1,299	36,300	21,292	179
給与住宅	10,089	1,070	223	2,891	5,815	90

住宅の建て方の区分

- 一戸建 : 一つの建物が 1 住宅であるもの
- 長屋建 : 二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。
- 共同住宅 : 一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。階下が商店で、2 階以上に二つ以上の住宅がある場合も「共同住宅」とした。
- その他 : 上記のどれにも当てはまらないもので、例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているようなもの。建て方別世帯数の総数から「不詳」は除外

資料：平成 22 年国勢調査

所有関係別建て方別世帯数の構成



建て方別世帯数の総数から「不詳」は除外

資料：平成 22 年国勢調査

#### 4) 建築時期

全市では4戸に1戸が旧耐震基準の住宅。

一戸建では旧耐震基準の住宅が30%超、1、2階建ての低層の共同住宅ではほとんどが新耐震基準の住宅。

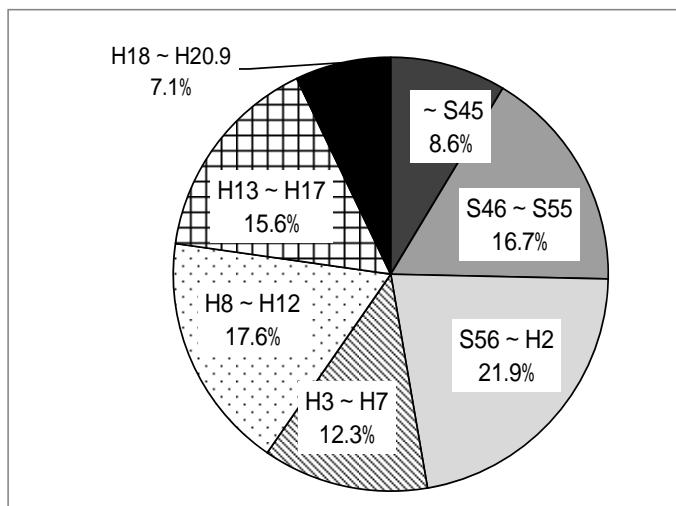
木造住宅では、旧耐震基準の住宅が約半数。

持ち家では、旧耐震基準の住宅が30%超。

#### 建築時期別住宅数

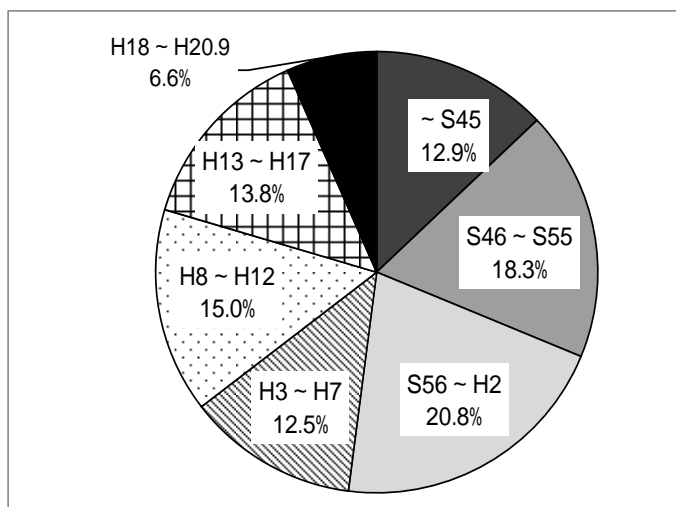
- ・新耐震基準制定より前（昭和55年以前）に建てられた住宅の比率は25.3%であり、栃木県の31.2%と比較すると低いものの、4戸に1戸が旧耐震基準の住宅となっている。

全市の建築時期別住宅数の構成



資料：平成20年住宅・土地統計調査

栃木県の建築時期別住宅数の構成

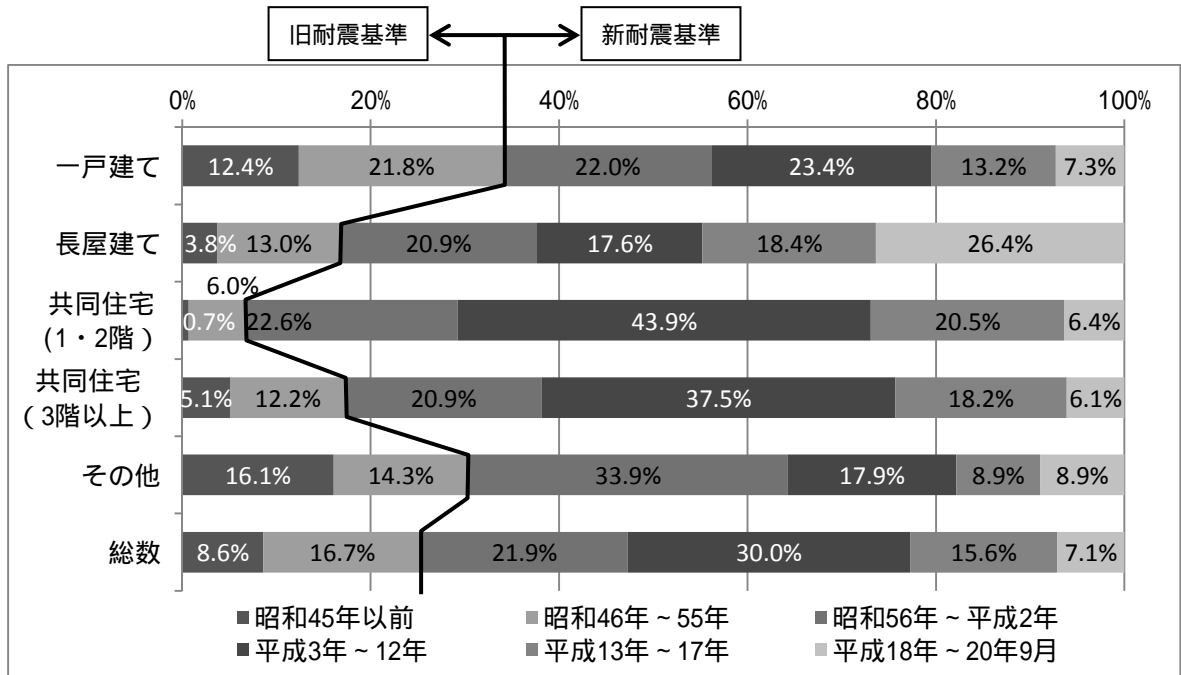


資料：平成20年住宅・土地統計調査

### 住宅の建て方別建築時期別住宅数

- ・一戸建では、新耐震基準制定より前（昭和 55 年以前）に建てられた住宅の比率は 34.2%であり、市平均と比較して高くなっている。一方、1、2 階建ての低層の共同住宅では、新耐震基準制定より前（昭和 55 年以前）に建てられた住宅の割合は低くなっており、ほとんどが新耐震基準の住宅である。
- ・長屋建てでは、平成 18～20 年 9 月の間に建てられた住宅の割合が 26.4%となっており、他の建て方の住宅と比べて新しい住宅が多い。

住宅の建て方別建築時期別住宅数の構成



#### 住宅の建て方の区分

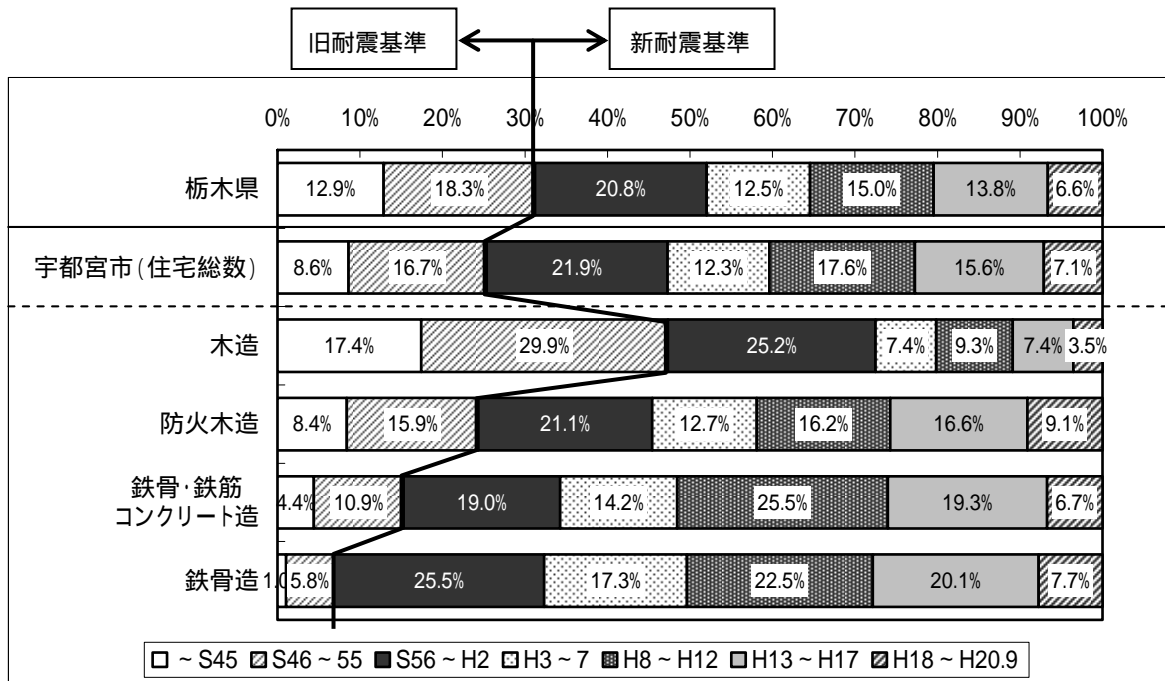
- 一戸建 : 一つの建物が1住宅であるもの
  - 長屋建 : 二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口を持っているもの。いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。
  - 共同住宅 : 一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。階下が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある場合も「共同住宅」とした。
  - その他 : 上記のどれにも当てはまらないもので、例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているようなもの。
- 総数は、建築の時期および住宅の所有の関係の「不詳」は除外。

資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

### 構造別住宅の建築時期別住宅数

- ・木造住宅では、新耐震基準制定より前（昭和 55 年以前）に建てられた住宅が全体の半数を占めている。
- ・その他構造（防火木造、鉄骨・鉄筋コンクリート造、鉄骨造）の住宅については、市平均及び県平均と比較して旧耐震基準の住宅の比率は少なくなっている。

構造別住宅の建築時期別住宅数の構成

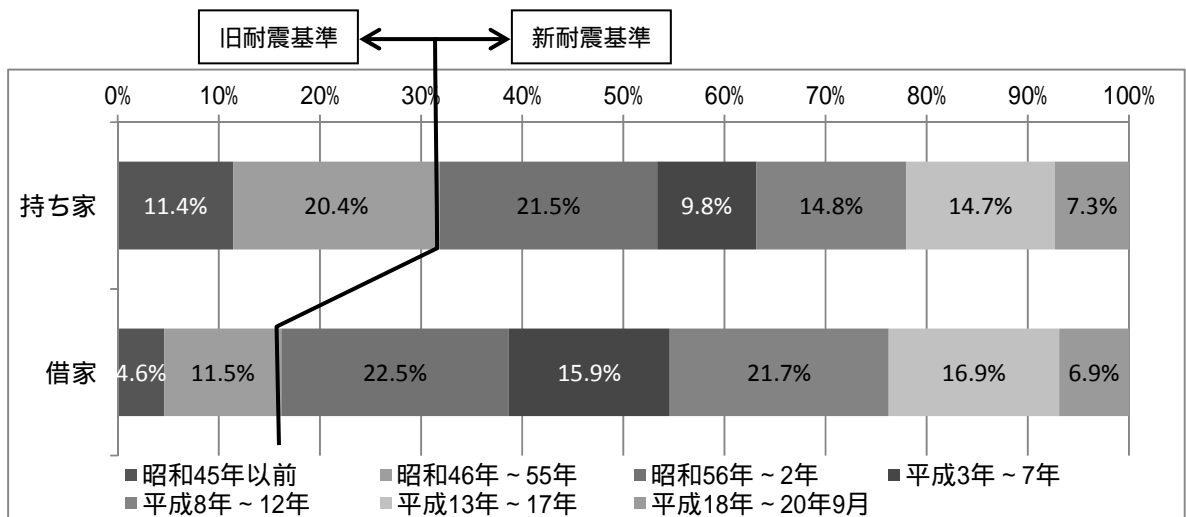


資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

### 住宅の所有関係別建築時期別住宅数

- ・持ち家においては、新耐震基準制定より前（昭和 55 年以前）に建てられた住宅の比率は 31.8% であり、借家の 16.1% と比べて高くなっている。

住宅の所有関係別建築時期別住宅数の構成



資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

## 5) 住宅の規模

全市の住宅の平均規模は約 92 m<sup>2</sup>であり、県と比較すると小さい。

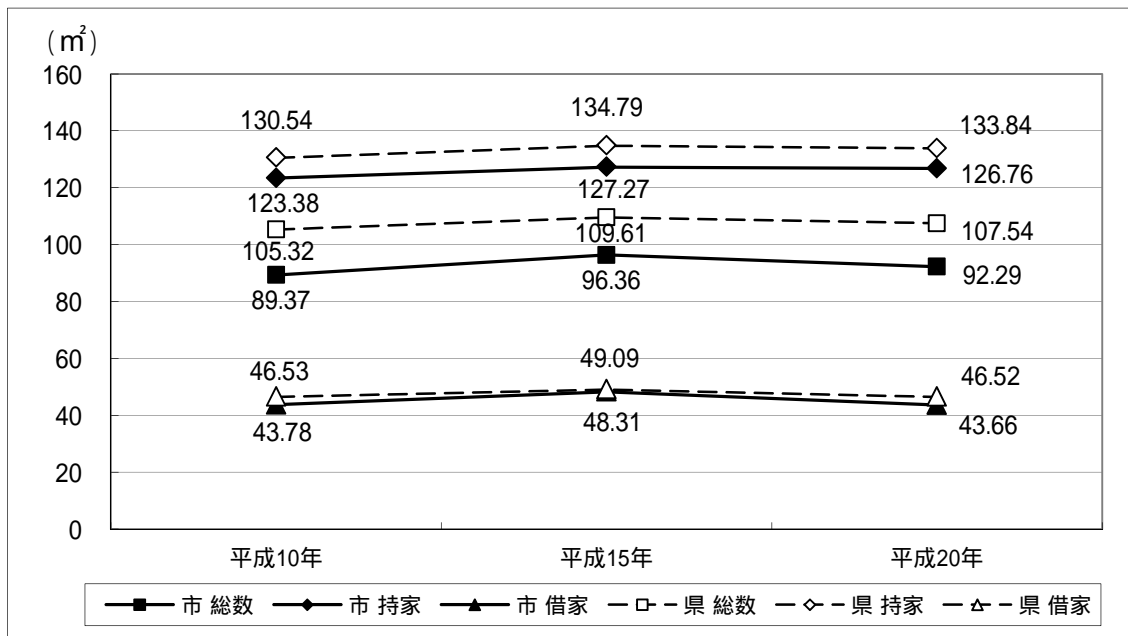
全市は 30 m<sup>2</sup>未満の住宅が約 10%であり、県と比較すると高く、全国と比較するとやや低い。  
全市は 100 m<sup>2</sup>以上の住宅が約 40%であり、県と比較すると低く、全国と比較するとやや高い。

本庁地域、平石地域、横川地域、中心市街地では 30 m<sup>2</sup>未満の小規模な住宅の割合が高く、

### 住宅規模

- ・平成 20 年時点では、全市の住宅の平均規模は 92.29 m<sup>2</sup>であり、栃木県の 107.54 m<sup>2</sup>と比較すると小さい。
- ・持ち家の平均規模は県平均と比較すると小さく、借家の平均規模も県平均より若干小さい。

### 所有関係別住宅規模の推移

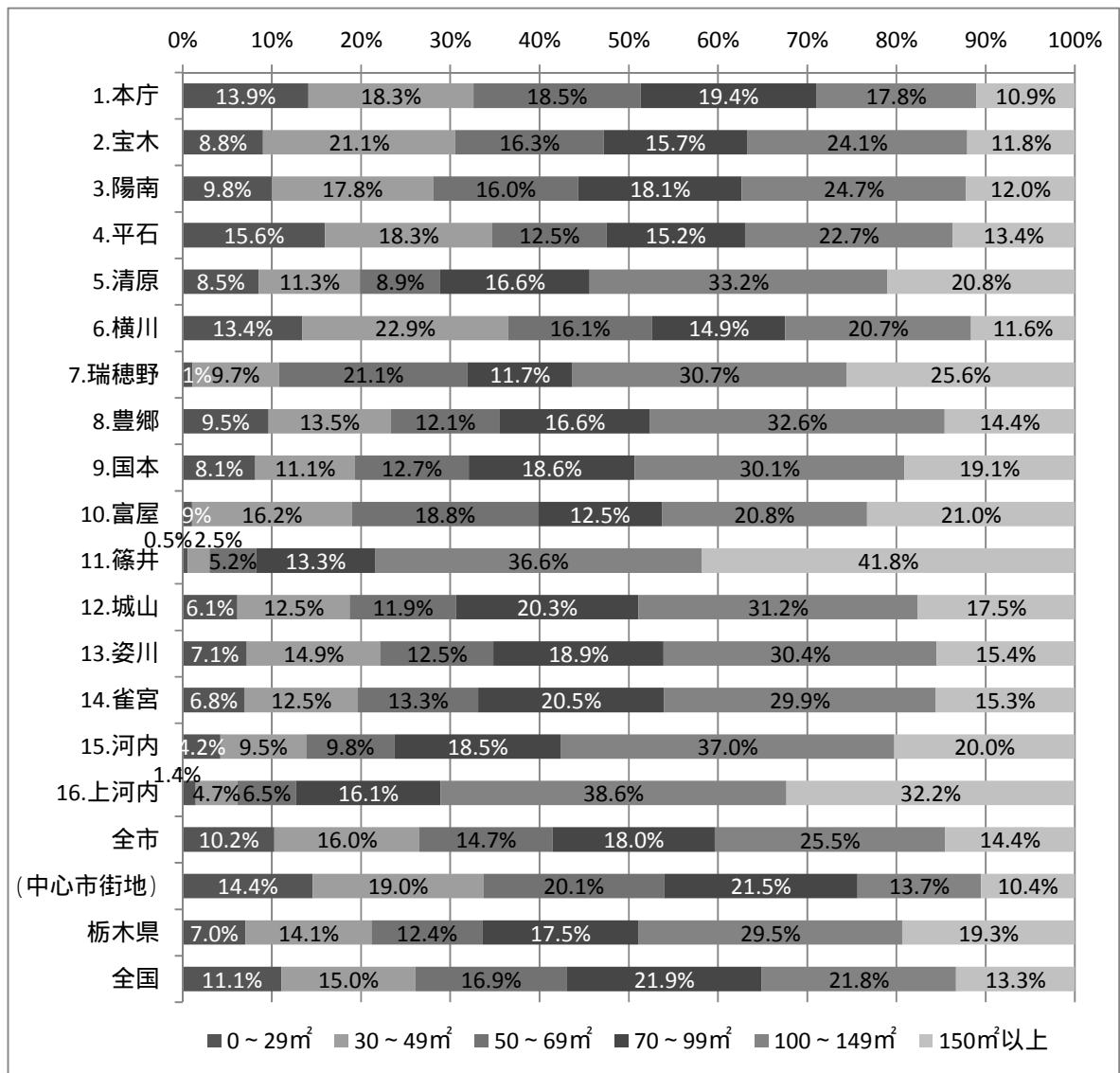


資料：住宅・土地統計調査

## 地域別住宅規模

- ・全市の 30 m<sup>2</sup>未満の住宅の割合は約 10%であり、栃木県の 7.0%と比較すると高く、全国の 11.1%と比較するとやや低い割合となっている。
- ・全市の 100 m<sup>2</sup>以上の住宅の割合は約 40%であり、栃木県の 48.8%と比較すると低く、全国の 35.1%と比較するとやや高い割合となっている。
- ・本庁地域、平石地域、横川地域、中心市街地において、30 m<sup>2</sup>未満の小規模な住宅の比率が高い。
- ・100 m<sup>2</sup>以上の住宅の割合は、篠井地域及び上河内地域では非常に高くなっている。一方、本庁地域、横川地域、中心市街地では 100 m<sup>2</sup>以上の住宅の割合は低く、大規模な住宅は少ない。

## 規模別住宅数の構成



資料：平成 22 年国勢調査

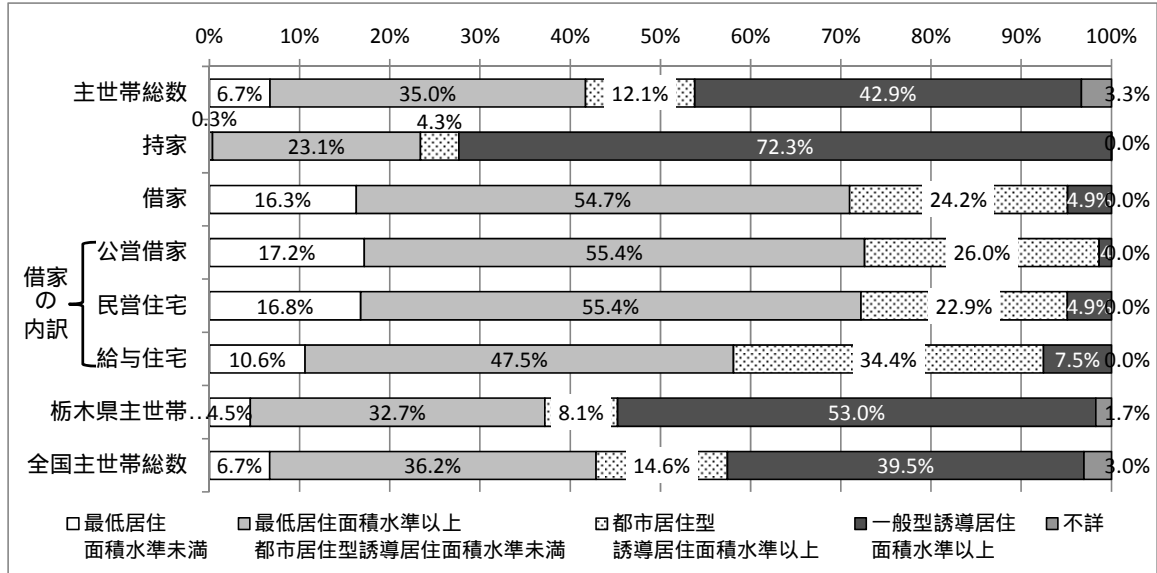
(2) 居住水準の現状

全市の最低居住面積水準未達の世帯の比率は 6.7%であり、県と比較するとやや高く、全国平均並み。  
 共同住宅では県平均より居住水準は高く、一戸建では県平均より居住水準は低い。  
 持ち家の居住水準は高いが、借家の居住水準は高いとは言えない。  
 65 歳以上の単身世帯、夫婦のみ世帯、夫婦と 25 歳以上の者世帯の戸建の居住水準は高い。  
 単身世帯において最低居住面積水準未達の世帯の比率が高い。

所有関係別居住面積水準別世帯数

- ・全市の最低居住面積水準未達の世帯の比率は 6.7%であり、栃木県の 4.5%と比較するとやや高く全国平均並みとなっている。
- ・全市の都市居住型誘導居住面積水準以上の世帯の比率は 12.1%であり、栃木県の 8.1%と比較すると高く、全国の 14.6%と比較するとやや低くなっている。
- ・全市の一般型誘導居住面積水準以上の世帯の比率は 42.9%であり、栃木県の 53.0%と比較すると低く、全国の 39.5%と比較するとやや高くなっている。
- ・借家では、最低居住面積水準未達の世帯の比率が高くなっている。
- ・持ち家では、最低居住面積水準未達の世帯の比率は、0.3%と非常に低く、一般型誘導居住面積水準以上の世帯の比率が高くなっている。

所有関係別居住面積水準別世帯数の構成



総数は、最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。主世帯総数は、住宅の所有の関係「不詳」を含む。  
 「最低居住面積水準」とは、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅規模。その面積（住戸専用面積・壁芯）は、住宅性能水準の基本的機能を満たすことを前提に、下表の通り定められる。

単身者	25㎡以上
2人以上の世帯	10㎡×世帯人数+10㎡

「誘導居住面積水準」とは、世帯人員に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準で、次の二区分からなる。

	都市居住型（共同住宅）	一般型（戸建住宅）
単身者	40㎡以上	55㎡以上
2人以上の世帯	20㎡×世帯人数+15㎡	25㎡×世帯人数+25㎡

資料：平成 20 年住宅・土地統計調査



所有関係別居住面積水準別世帯数

	総数	最低居住面積水準未満	最低居住面積水準以上 都市居住型 誘導居住面積水準未満	都市居住型 誘導居住面積水準以上	一般型誘導居住 面積水準以上	不詳
主世帯総数	197,470	13,250	69,090	23,880	84,690	6,560
持家	111,730	370	25,760	4,760	80,830	10
借家	79,190	12,880	43,320	19,130	3,860	0
公営・都市機 構・公社の借家	5,880	1,010	3,260	1,530	80	0
民営借家	66,150	11,100	36,670	15,140	3,240	0
給与住宅	7,160	760	3,400	2,460	540	0
栃木県主世帯総数	708,700	32,100	231,400	57,200	375,600	12,400
全国主世帯総数	49,598,300	3,313,500	17,945,500	7,221,100	19,606,000	1,512,200

総数は、最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

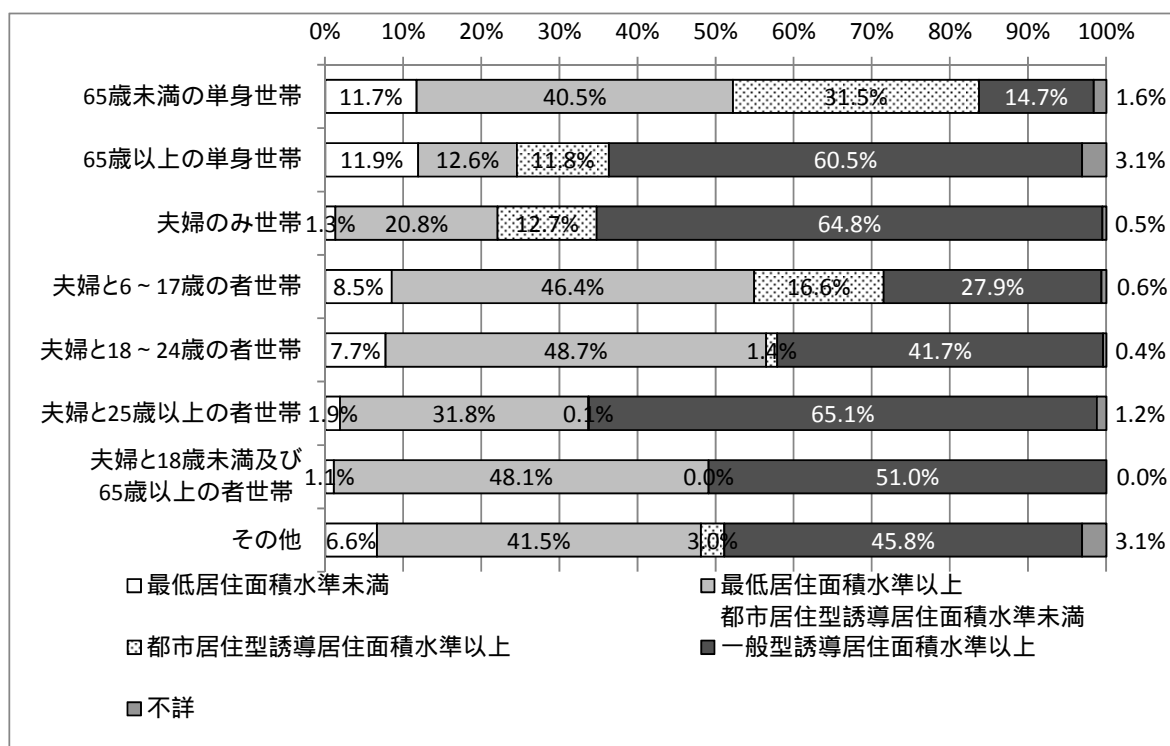
主世帯総数は、住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

世帯の型別居住面積水準

- ・65歳以上の単身世帯、夫婦のみ世帯、夫婦と25歳以上の者世帯では、一般型誘導居住面積水準以上世帯の割合が60%以上を占めており、これらの世帯における戸建の居住水準は高い。
- ・65歳未満の単身世帯では最低居住面積水準未満の世帯の比率が11.7%、65歳以上の単身世帯では11.9%となっており、単身世帯において最低居住面積水準未満の世帯の比率が高い。

世帯の型別居住面積水準比率



資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

(3) 高齢者等の住宅事情

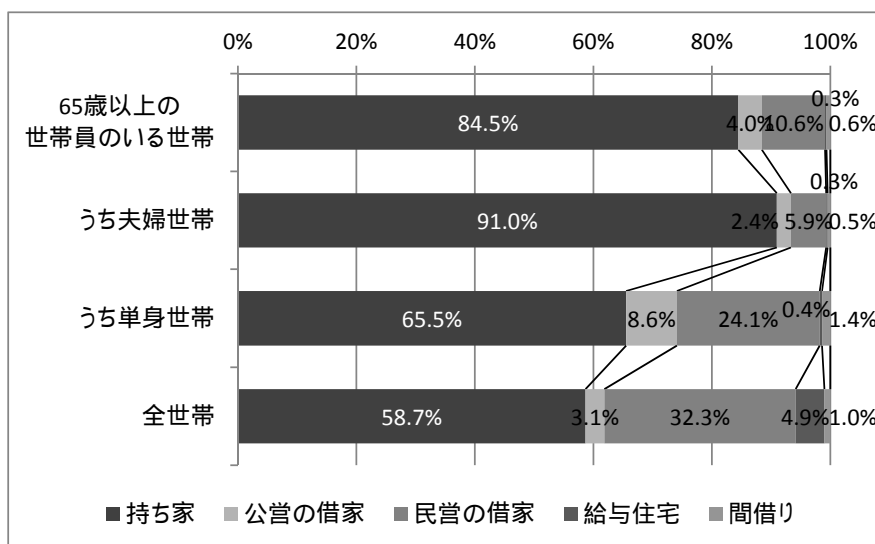
1) 高齢者

65歳以上の高齢者のいる世帯では、持ち家率が高い。  
 高齢者単身世帯の居住面積水準は低い。  
 手すりなど、高齢者のための設備設置状況がある住宅は一定数あるものの、専用住宅、借家では設備がない住宅が半数以上を占める。  
 高齢者世帯において、子世帯が近くに住んでいる世帯の比率は低い。

高齢者世帯の所有関係

- ・ 65歳以上の高齢者のいる世帯では、持ち家率が8割以上を占めており高い。
- ・ 高齢者単身世帯では、民営の借家の比率が24.1%となっており、約4戸に1戸が民営の借家である。一方、高齢者夫婦世帯では、民営の借家の比率は低く、持ち家が大半を占めている。

高齢者世帯の所有関係の構成



資料：平成20年住宅・土地統計調査

高齢者世帯の所有関係

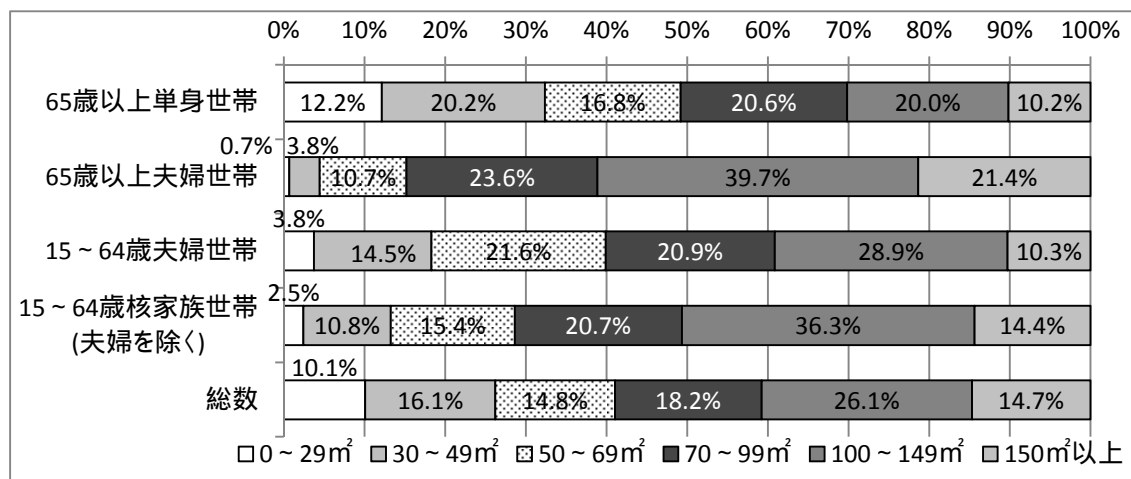
	総数	持家	公営借家	民営借家	給与住宅
主世帯総数	197,470	111,730	5,830	66,150	7,160
高齢者のいる世帯	61,890	53,630	1,470	6,030	
高齢者単身世帯	12,340	8,210	600	3,150	
高齢者夫婦世帯	15,080	13,720	400	860	20

資料：平成20年住宅・土地統計調査

### 高齢者世帯の住宅規模

- ・65歳以上の高齢者単身世帯では、0～29㎡の小規模な住宅の比率は12.2%であり、小規模な住宅の比率が高い。特に高齢者夫婦世帯の0～29㎡の小規模な住宅の比率がわずか0.7%であることと比較するとその差が顕著である。
- ・65歳以上夫婦世帯、夫婦を除く15～64歳核家族世帯では、100㎡以上の大規模な住宅の比率が50%以上となっており、大規模な住宅の比率が比較的高い。

世帯の家族類型別住宅の延べ面積別世帯数の構成



延べ面積「不詳」を除く。

資料：平成20年住宅・土地統計調査

世帯の家族類型別住宅の延べ面積別世帯数

	総数	65歳以上単身世帯	65歳以上夫婦世帯	15～64歳夫婦世帯	15～64歳核家族世帯(夫婦を除く)
主世帯総数	205,567	14,004	17,150	21,227	61,816
0～29㎡	20,807	1,708	120	802	1,531
30～49㎡	33,113	2,824	652	3,086	6,686
50～69㎡	30,454	2,358	1,842	4,583	9,496
70～99㎡	37,402	2,887	4,055	4,446	12,793
100～149㎡	53,584	2,802	6,817	6,127	22,410
150㎡以上	30,207	1,425	3,664	2,183	8,900
0～29㎡/総数	10.12%	12.20%	0.70%	3.78%	2.48%

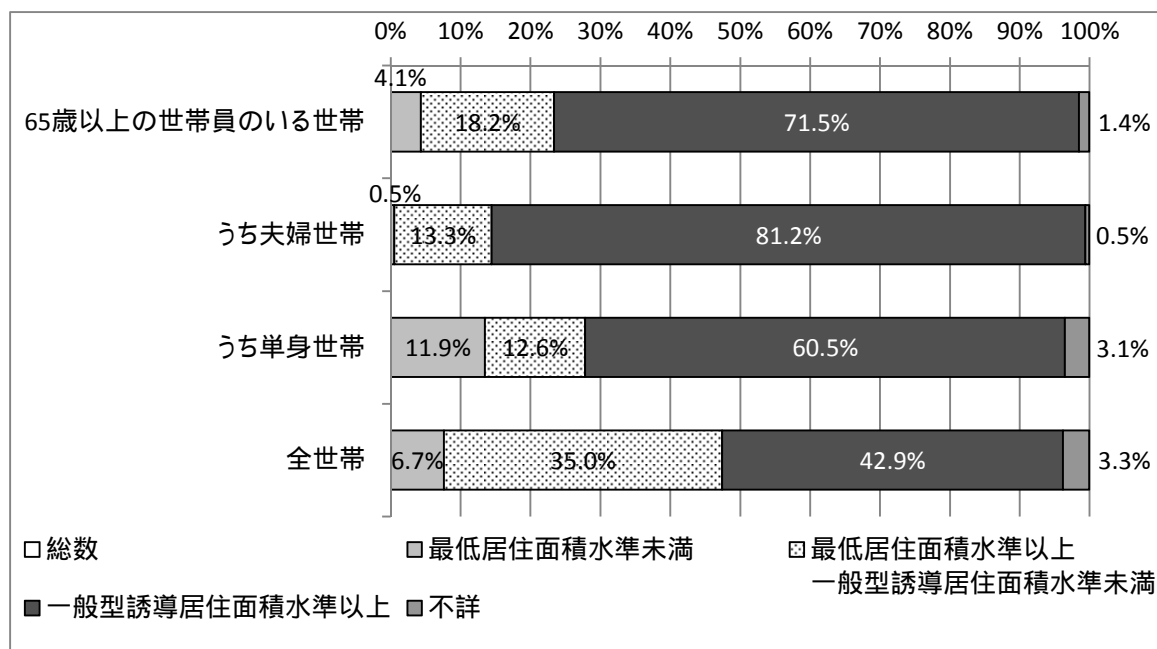
延べ面積「不詳」を除く。

資料：平成20年住宅・土地統計調査

### 高齢者世帯の居住面積水準

- ・ 65 歳以上の高齢者のいる世帯では、一般型誘導居住面積水準以上の世帯の比率が 70%以上を占めており、全国の 42.9%と比較して、一戸建の居住面積水準は高い。
- ・ 65 歳以上の高齢者のいる世帯のうち、高齢者夫婦世帯では一般型誘導居住面積水準以上の世帯の比率が 81.2%となっているのに対し、高齢者単身世帯では 60.5%となっており、夫婦世帯の単身世帯より居住面積水準が高い。
- ・ 高齢者単身世帯では、最低居住面積水準未達の世帯の比率が 11.9%となっており、全世帯の 6.7%と比較するとかなり高い。

### 高齢者世帯の居住面積水準の構成



資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

### 高齢者世帯の居住面積水準

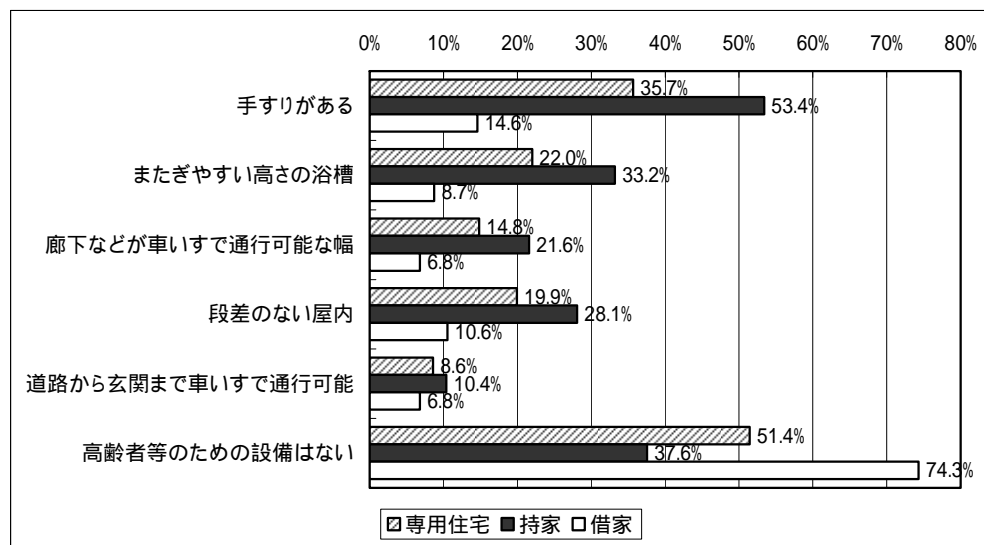
	総数	最低居住面積水準未達	最低居住面積水準以上一般型誘導居住面積水準未達	一般型誘導居住面積水準以上	不詳
65歳以上の世帯員のいる世帯	45,480	1,880	8,260	32,530	640
うち夫婦世帯	15,080	80	2,010	12,250	80
うち単身世帯	12,340	1,470	1,560	7,470	380
全世帯	197,470	13,250	69,100	84,690	6,550

資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

### 高齢者のための設備設置状況

- ・専用住宅では、手すりがある住宅が 35.7%を占める一方、高齢者のための設備はない住宅が約半数を占めている。
- ・持ち家では、手すりがある住宅が 53.4%、またぎやすい高さの浴槽が 33.2%を占める一方、高齢者等の設備はない住宅が 37.6%とやや高い割合を占めている。
- ・借家では、高齢者等のための設備はない住宅が 74.3%と高く比率を占めており、全項目を見ても、高齢者のための設備設置はあまり実施されていない。

### 高齢者のための設備設置状況別住宅数の構成



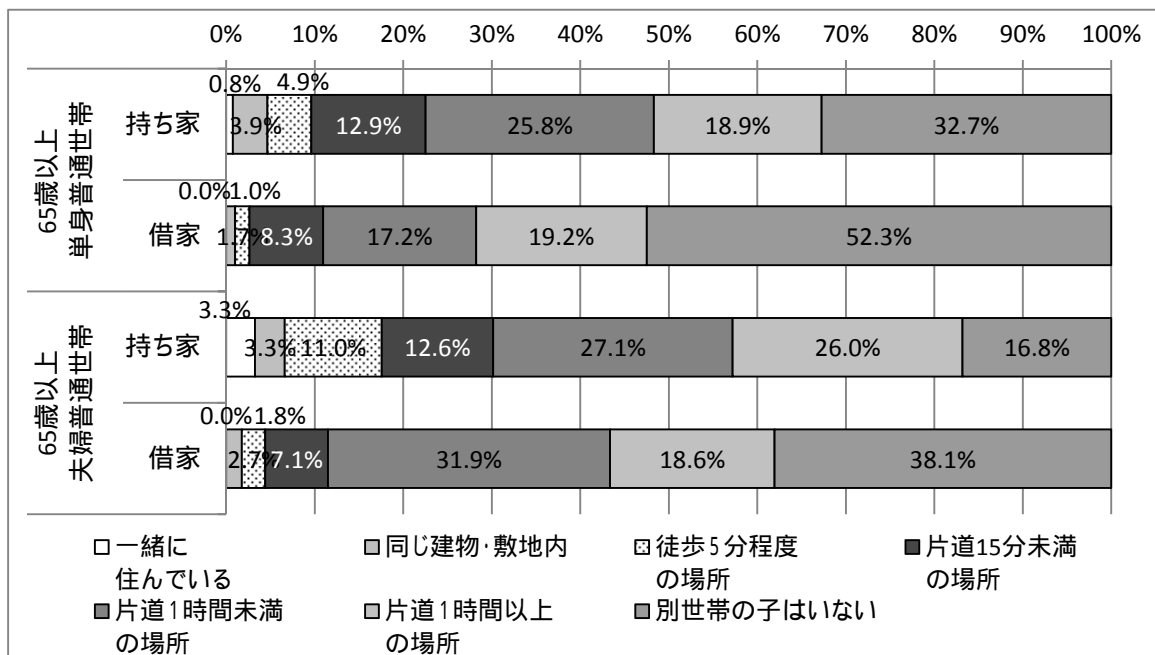
複数回答である。

資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

### 高齢者世帯と子世帯の居住地の関係

- ・ 高齢者世帯において、子世帯と一緒に住んでいる、同じ建物・敷地内に住んでいる、徒歩5分程度の場所に住んでいる、片道15分未満の場所に住んでいる世帯の比率の合計はいずれも約30%未満であり、子世帯が近くに住んでいる世帯の比率は低い。
- ・ 高齢者世帯のうち、持ち家と比較して借家では、子世帯が近くに住んでいる世帯の比率は低く、一方で別世帯の子はいない世帯の比率が高くなっている。
- ・ 別世帯に子がいる世帯の中で、片道一時間未満の場所と片道一時間以上の場所に住んでいる世帯は、いずれの世帯でも高い比率となっている。

### 高齢者世帯と子世帯の居住地の関係



総数は、別世帯となっている子の居住地「不詳」を除く。

資料：平成20年住宅・土地統計調査

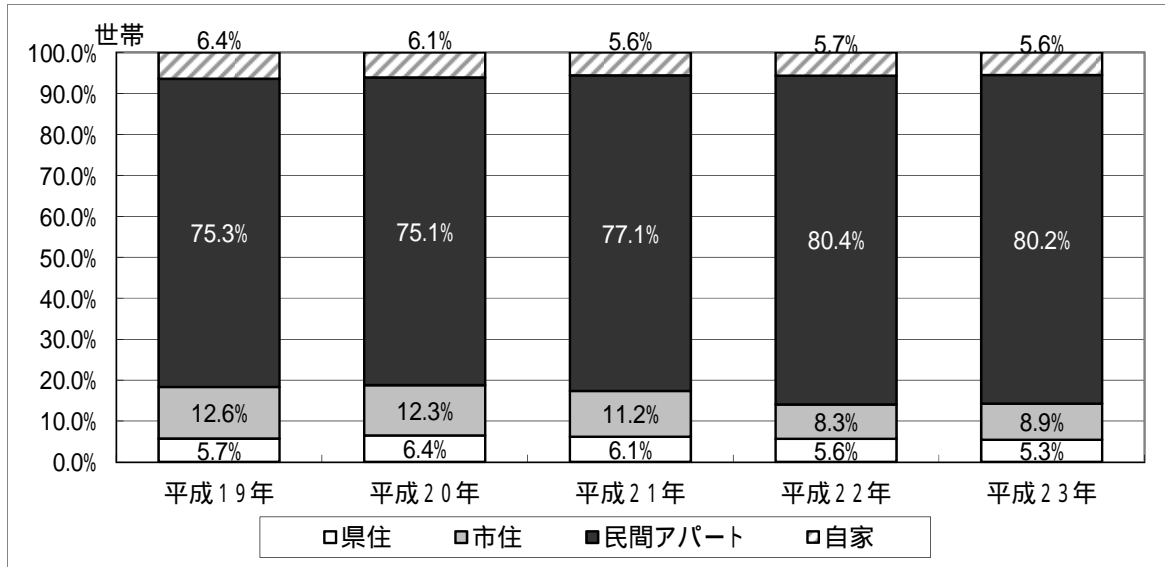
## 2) 生活保護世帯

**平成 19 年以降、生活保護世帯数は増加傾向。**

所有関係別生活保護世帯数の推移

- ・生活保護世帯数は、平成 23 年時点では 5,365 世帯であり、平成 19 年以降増加傾向にある。
- ・生活保護世帯のうち、民間アパートに住む世帯の比率は、平成 19 年以降 70%以上を占めている。

所有関係別生活保護世帯数の推移



資料：生活福祉課資料

所有関係別生活保護世帯数の推移

	被保護世帯数	住宅扶助費支給世帯数	県住	市住	民間アパート	自家	小計
平成 19 年	3,696	2,997	185	410	2,457	210	3,262
平成 20 年	3,938	3,206	230	441	2,691	220	3,582
平成 21 年	4,519	3,758	255	467	3,220	236	4,178
平成 22 年	5,272	4,465	269	400	3,857	272	4,798
平成 23 年	5,780	4,945	286	475	4,305	299	5,365

資料：生活福祉課資料

(4) 新設着工の住宅及び賃貸住宅の家賃

1) 新築着工住宅

平成 20 年以降、新築着工住宅戸数は減少傾向。  
 持家は比較的安定した新築着工住宅戸数、貸家・分譲住宅は近年落ち込んでいる。  
 新築着工住宅戸数では、貸家が約半数を占める。床面積では、持家が約半数を占める（平成 20 年）。

新築着工住宅戸数・床面積の推移

- ・新築着工住宅戸数は、年によってばらつきがあるものの、平成 20 年以降減少傾向にあり、平成 22 年には 4,194 戸となっている。
- ・持家の新築着工住宅戸数は毎年 2,000 戸程度となっているが、貸家の新築着工住宅戸数は年によってばらつきがあり、平成 20 年以降の減少が顕著である。貸家及び分譲住宅の新築着工住宅戸数が、各年の新築着工住宅戸数総数に大きな影響を与えている。

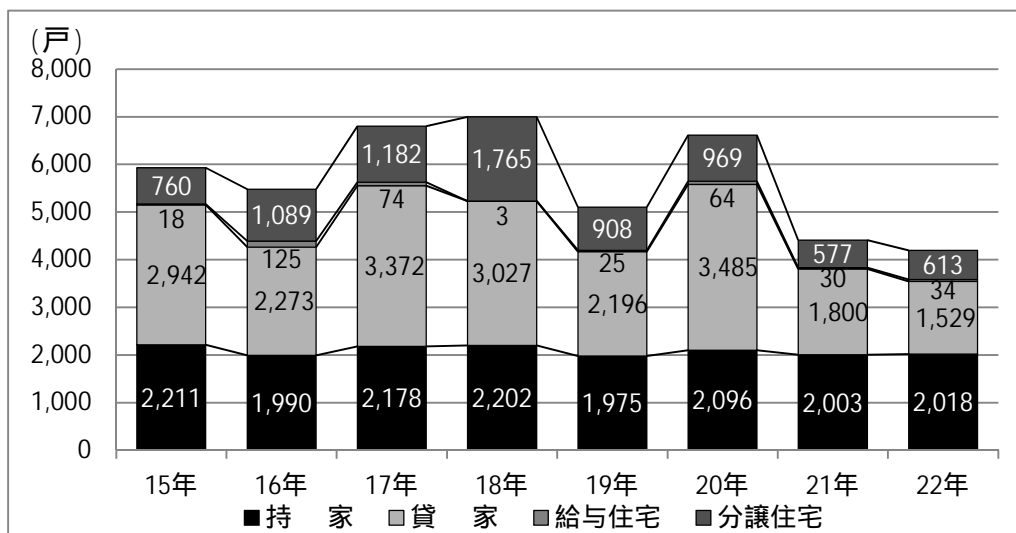
新築着工住宅戸数・床面積の推移

年次	総計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数 (戸)	床面積 (㎡)	戸数 (戸)	床面積 (㎡)	戸数 (戸)	床面積 (㎡)	戸数 (戸)	床面積 (㎡)	戸数 (戸)	床面積 (㎡)
平成 15年 (2003)	5,931	526,438	2,211	302,340	2,942	145,806	18	1,210	760	77,082
16年 (2004)	5,477	495,651	1,990	272,274	2,273	110,104	125	4,096	1,089	109,177
17年 (2005)	6,806	578,540	2,178	299,393	3,372	153,784	74	2,807	1,182	122,556
18年 (2006)	6,997	618,567	2,202	302,948	3,027	139,606	3	679	1,765	175,934
19年 (2007)	5,104	458,102	1,975	264,740	2,196	101,471	25	3,195	908	88,696
20年 (2008)	6,614	539,942	2,096	279,343	3,485	155,726	64	2,278	969	102,595
21年 (2009)	4,410	-	2,003	-	1,800	-	30	-	577	-
22年 (2010)	4,194	-	2,018	-	1,529	-	34	-	613	-

資料：国土交通省総合政策局情報安全・調査課建設統計室「建築着工統計調査」  
 栃木県県土整備部住宅課「新築住宅着工統計年報」

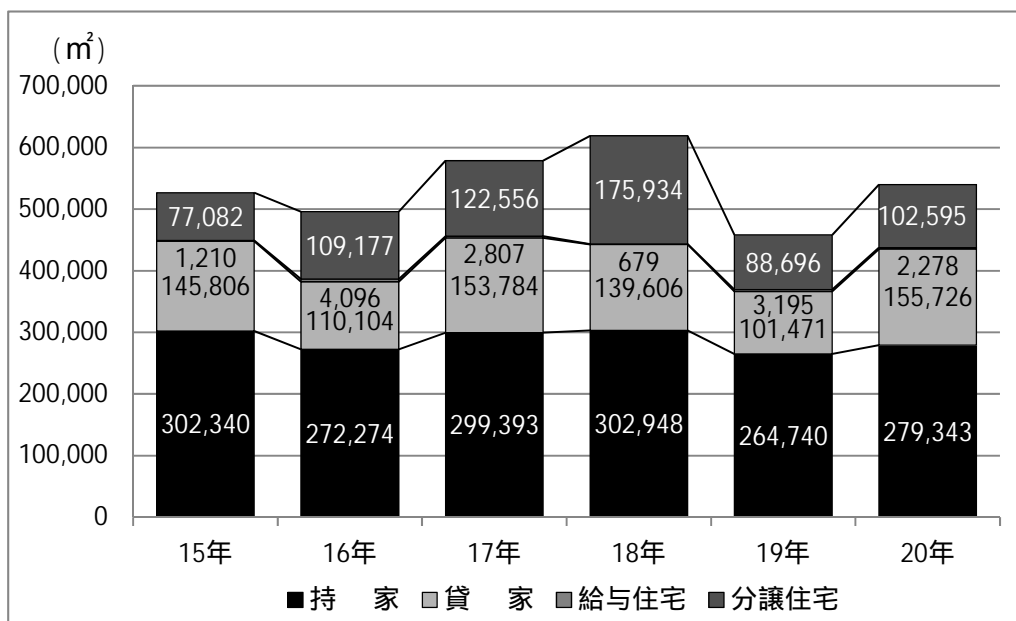


### 新築着工住宅戸数の推移



資料：国土交通省総合政策局情報安全・調査課建設統計室「建築着工統計調査」  
 栃木県県土整備部住宅課「新築住宅着工統計年報」

### 新築着工住宅床面積の推移



平成 21 年以降の床面積のデータが公表されていないため、平成 15 年～平成 20 年のデータを使用。

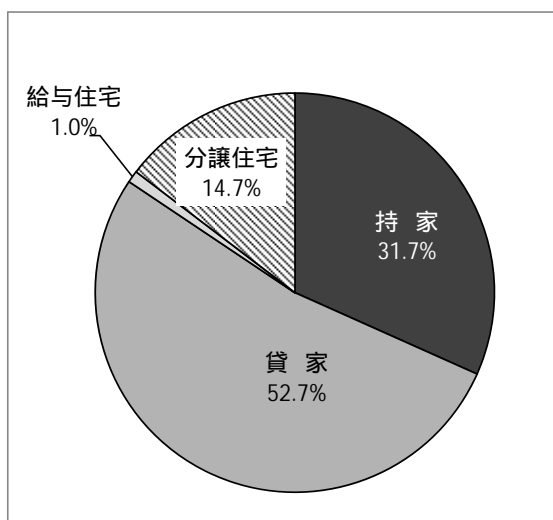
資料：国土交通省総合政策局情報安全・調査課建設統計室「建築着工統計調査」  
 栃木県県土整備部住宅課「新築住宅着工統計年報」

### 新築着工住宅戸数と床面積の構成

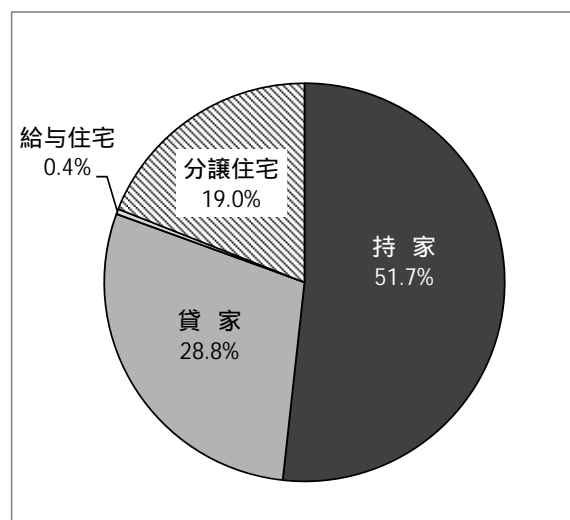
- ・平成 20 年には、貸家が新築着工住宅戸数の約半数を占めている。
- ・平成 20 年には、持家が新築着工住宅床面積の約半数を占め、貸家は約 30%、分譲住宅は 20%を占めている。

### 新築着工住宅戸数と床面積の構成（平成 20 年）

戸数



床面積



資料：国土交通省総合政策局情報安全・調査課建設統計室「建築着工統計調査」  
栃木県県土整備部住宅課「新築住宅着工統計年報」

## 2) 民営借家の状況

平成 20 年の 1 か月当たりの家賃は、平成 15 年と比較して約 4000 円上昇。  
民営借家では、80%以上が共同住宅。  
65 歳以上の高齢者単身世帯では、0~29 m<sup>2</sup>の小規模な住宅の比率が高い。  
単独世帯では、収入が 300 万円未満の世帯の比率が約 60%を占める。  
中程度の家賃の借家が多く、全国と比較して低家賃の借家、高家賃の借家は少ない。

### 1 か月当たりの家賃の推移

- ・平成 15 年から平成 20 年の 1 か月当たりの家賃の変化を見ると、全市、栃木県共に上昇している。
- ・全市の 1 か月当たりの家賃は、いずれの年も栃木県と比較して 1,000 円以上高くなっている。
- ・全市では、平成 20 年の 1 か月当たりの家賃は 54,976 円であり、平成 15 年と比較すると約 4100 円上昇している。
- ・栃木県では、平成 20 年の 1 か月当たりの家賃は 53,035 円であり、平成 15 年と比較すると約 3,300 円上昇している。

### 1 か月当たりの家賃の推移

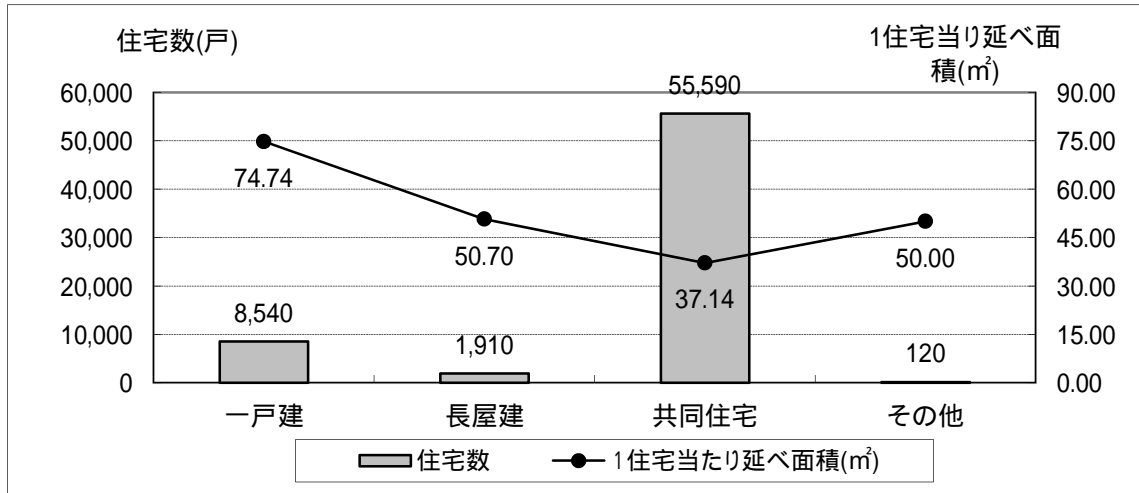
	平成15年	平成20年
宇都宮市	50,924	54,976
栃木県	49,681	53,035

宇都宮市、平成 15 年栃木県においては、家賃 50 円未満を含む  
資料：住宅・土地統計調査

### 建て方別民間借家・1住宅当たり延べ面積

- ・民間借家のうち、共同住宅は55,590戸となっており、民間借家総数の80%以上を占めている。
- ・1住宅当たり延べ面積は、一戸建では最も高く約75㎡であり、共同住宅では約37㎡となっている。

建て方別民間借家・1住宅当たり延べ面積

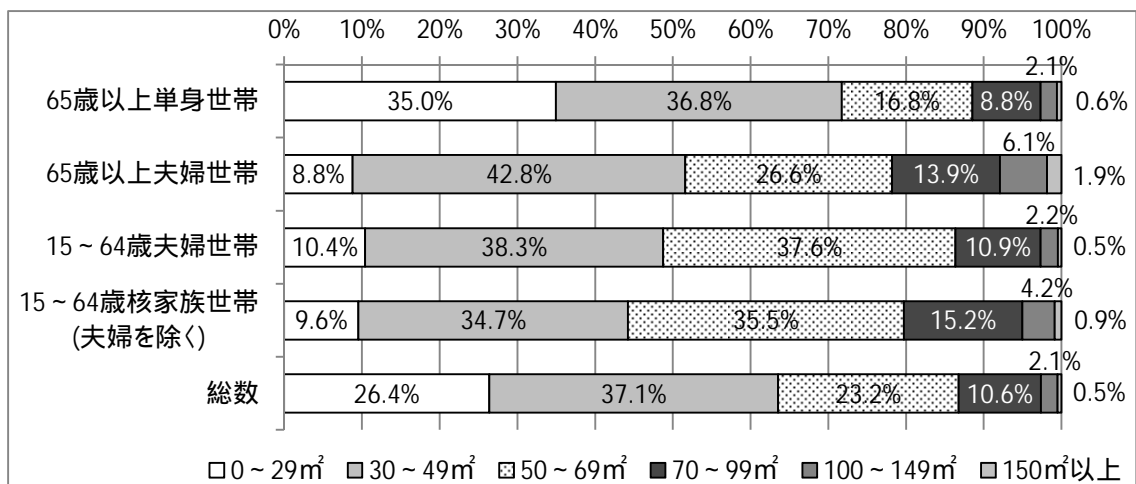


資料：平成20年住宅・土地統計調査

### 住戸面積別世帯構成別世帯数

- ・65歳以上の高齢者単身世帯では、0～29㎡の小規模な住宅が35.0%と非常に高い比率となっている。
- ・65歳以上の高齢者夫婦世帯では、100㎡以上の大規模な住宅が8.0%と、他の世帯構成と比べて高い比率となっている。
- ・65歳以上の高齢者夫婦世帯、15～64歳夫婦世帯、15～64歳核家族世帯(夫婦を除く)では、30～69㎡の中規模な住宅が約7割を占めている。

住戸面積別世帯構成別世帯数の構成



延べ面積「不詳」を除く

資料：平成22年国勢調査

住戸面積別世帯構成別世帯数

	総数	65歳以上単身世帯	65歳以上夫婦世帯	15～64歳夫婦世帯	15～64歳核家族世帯(夫婦を除く)
主世帯総数	67,103	3,424	1,023	6,696	13,890
0～29㎡	17,724	1,197	90	699	1,328
30～49㎡	24,923	1,259	438	2,566	4,814
50～69㎡	15,590	575	272	2,519	4,934
70～99㎡	7,110	300	142	732	2,118
100～149㎡	1,434	73	62	149	577
150㎡以上	317	19	19	31	119
0～29㎡/総数	26.40%	34.96%	8.80%	10.40%	9.60%

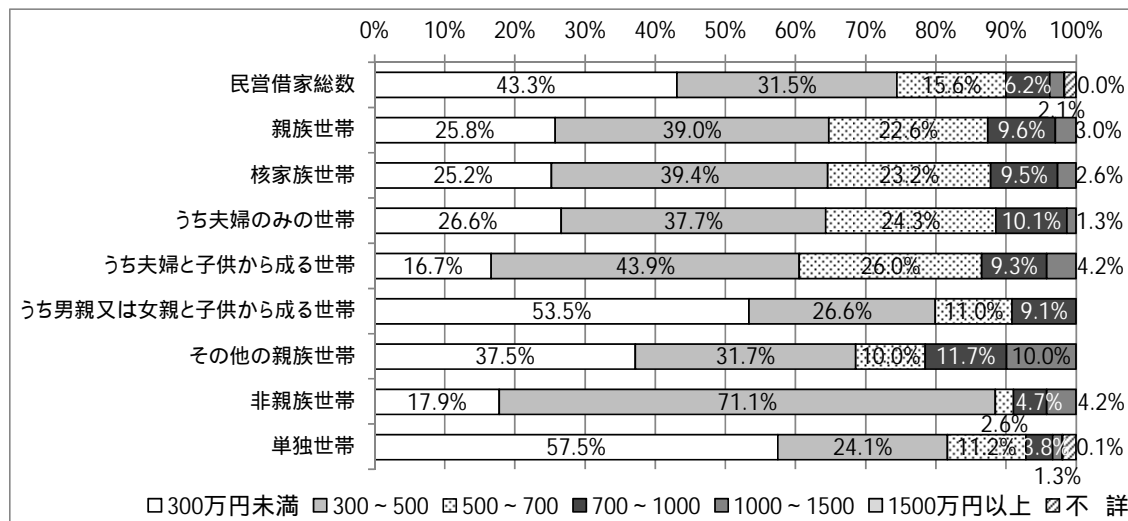
延べ面積「不詳」を除く

資料：平成22年国勢調査

世帯構成別収入別世帯数の構成

- ・単身世帯では、収入が300万円未満の世帯の比率が57.5%となっており、民間借家総数の43.3%と比較して低収入の世帯の比率が高くなっている。
- ・いずれの世帯も収入が500万円未満の世帯の比率が60%以上を占めているが、その中でも特に非親族世帯では、500万円未満の世帯が約90%と大部分を占めている。
- ・その他の親族世帯では、収入1000万円以上の世帯が約10%を占めており、他の世帯構成と比較して高収入の世帯の比率が高くなっている。

世帯構成別収入別世帯数の構成



総数から「不詳」は除外

資料：平成20年住宅・土地統計調査

### 借家分類別 1㎡当たり平均家賃

- ・ 民営借家の 1㎡当たりの平均家賃は、平成 20 年時点では 2,033 円/㎡となっている。
- ・ 公営の借家の 1㎡当たりの平均家賃は、675 円/㎡となっている。

### 借家分類別 1㎡当たり平均家賃

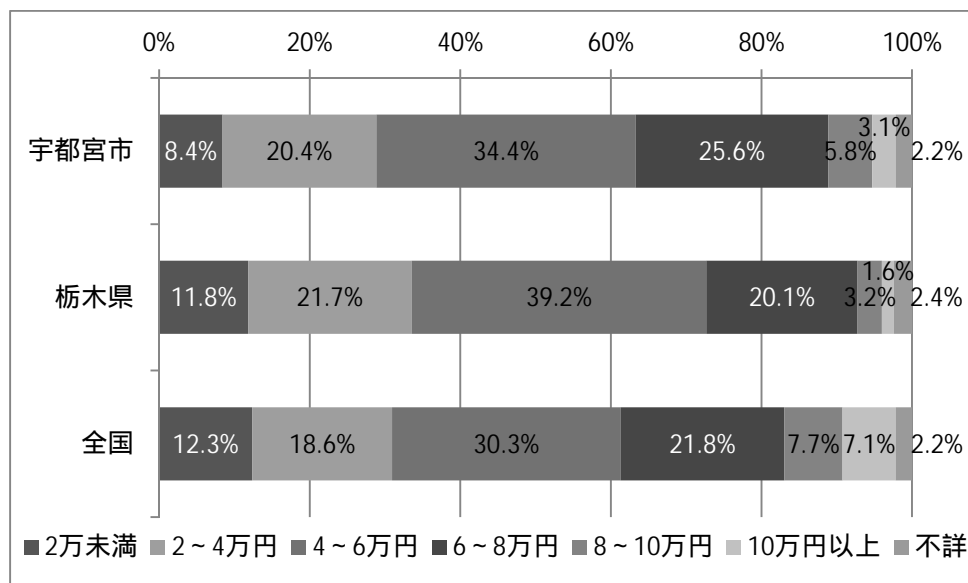
	家賃(円/㎡)
公営の借家	675
都市再生機構・公社の借家	1,883
民営借家	2,033
給与住宅	977

資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

### 家賃別借家数の構成

- ・ 全市では、2 万円以下の低い家賃の借家数の比率は 8.4%であり、栃木県の 11.8%、全国の 12.3%と比較すると低くなっている。
- ・ 全市では、8 万円以上の高い家賃の借家数の比率は 8.9%であり、栃木県の 4.8%と比較するとやや高く、全国の 14.8%と比較すると低くなっている。

### 家賃別借家数の構成

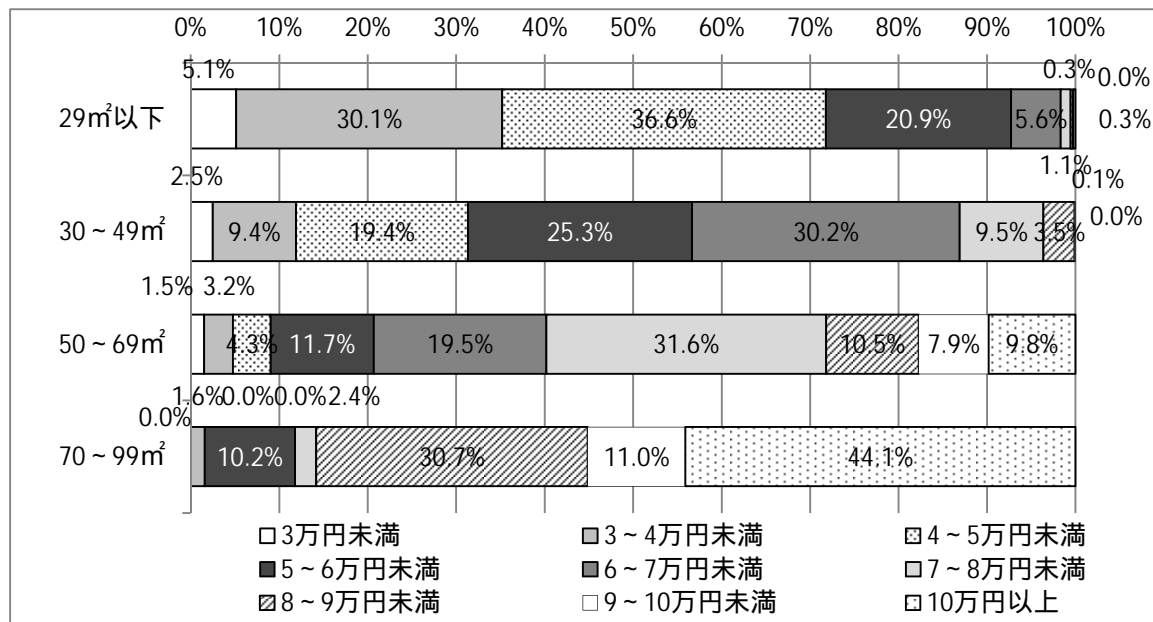


資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

### 延べ面積別平均家賃

- ・延べ面積 29 m<sup>2</sup>以下の借家では、家賃 4 万円未満の比率が約 35%を占めている。
- ・延べ面積 70 ~ 99 m<sup>2</sup>の借家では、家賃 10 万円以上の民間借家の比率は 40%以上を占めている。

民間借家の延べ面積別 1 か月あたりの平均家賃



資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

(5) 公共賃貸住宅の状況

1) 市営住宅

市内世帯数の約 1.7%にあたる 3,641 戸の住戸数を供給している。  
 全ての住宅（政策空き家を除く）が耐火及び準耐火構造となっている。  
 3DKの住戸が約7割と、ゆとりのある面積の住戸タイプが非常に多い。  
 入居率（政策空き家を除く）は9割を越え、近年の応募倍率は、5倍以上で推移している。  
 ほぼ全ての団地で子どもから高齢者まで、様々な年齢層が居住している。

市営住宅一覧

- ・市営住宅の供給戸数は 169 棟、3,641 戸で、市内世帯数の約 1.7%にあたる住宅を供給している。
- ・住宅の構造は、募集停止となっている今泉 A 団地を除き、耐火及び準耐火構造となっている。

市営住宅一覧（平成 23 年 3 月末現在）

団地名	構造	建設年度	棟数	戸数	耐火	準耐火	木造	備考
<b>計</b>			<b>169 棟</b>	3,641	3,312	328	1	
今泉	準耐(平)	S51	1 棟	2		2		身障者用
今泉 A	木造	S35	1 棟	1			1	募集停止
今泉 C	中耐	S62 ~ H1	7 棟	111	111			身障者用(2 戸)
今泉第二	準耐(平)	S59	1 棟	2		2		身障者用
今泉第三	耐火	S62	1 棟	2	2			身障者用
星が丘	準耐(平)	S54	1 棟	2		2		身障者用
和尚塚	中耐	S63	1 棟	20	20			
日の出	準耐(2)	S29	1 棟	8		8		募集停止
泉が丘	中耐・耐火	H2	2 棟	20	20			身障者用(2 戸)
東原	中耐	S56 ~ S60	8 棟	192	192			
双葉	準耐(平)	S53	1 棟	2		2		身障者用
江曾島	準耐(平)	S57	1 棟	2		2		身障者用
宮原	中耐	H1 ~ H4	6 棟	142	142			身障者用(2 戸)
宝木	中耐・準耐(2)	S45 ~ S48	53 棟	700	480	220		一部募集停止
細谷	中耐	H3 ~ H4	3 棟	60	60			
関原	高層	H7	1 棟	84	84			改良住宅 (シルバー - 12 戸)
		H9	1 棟	72	72			シルバー - (12 戸)
富士見	中耐	S37 ~ S40	9 棟	216	216			改良住宅
上原	高層・中耐	H11 ~ H16	3 棟	205	205			身障者用(3 戸) シルバー - (24 戸)
雀宮	準耐(平)	S56	1 棟	2		2		身障者用
未広	高層・中耐	H4 ~ H5	3 棟	96	96			身障者用(2 戸)
山王	中耐	H6 ~ H19	17 棟	540	540			身障者用(4 戸) シルバー - (24 戸)
瑞穂野	中耐・準耐(2)	S49 ~ S56	37 棟	840	752	88		
下栗	中耐	S57 ~ S62	9 棟	320	320			身障者用(2 戸)

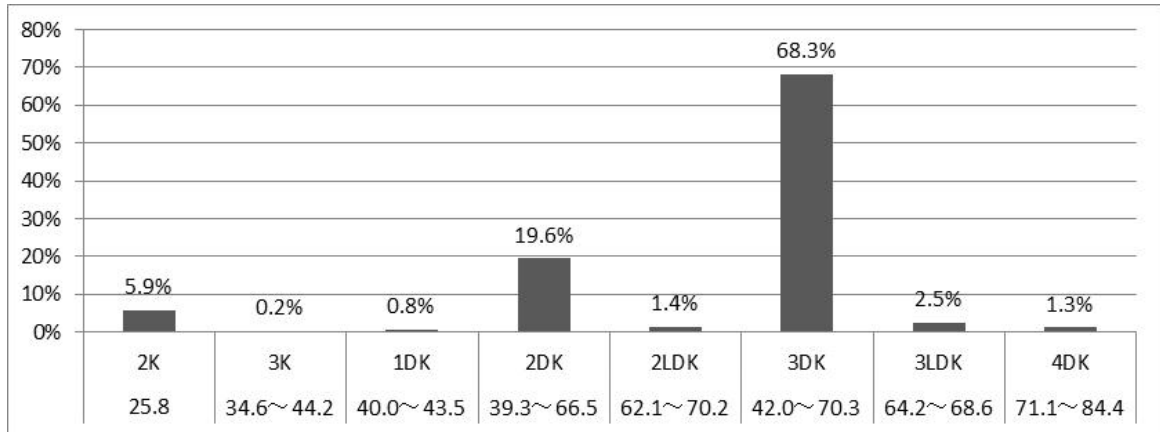
資料：住宅課資料



### 住戸タイプ別戸数

- ・供給している市営住宅の戸数のうち、約7割(2,486戸)が3DKの住戸、次いで2DKが約2割(712戸)となっており、ゆとりのある面積の住戸タイプが非常に多くなっている。
- ・一方で、3DKのみで約7割と住戸タイプに偏りが見られる。

住戸タイプ別戸数割合(平成23年度現在)



資料：住宅課資料

住戸タイプ別戸数(平成23年度現在)

団地	タイプ								団地計
	2K	3K	1DK	2DK	2LDK	3DK	3LDK	4DK	
タイプ計	216	9	29	712	51	2,486	90	48	3,641

資料：住宅課資料

### 最低居住面積水準別供給戸数と世帯人員別入居世帯数、募集戸数と応募者数

- ・供給している市営住宅の住戸面積を最低居住水準面積別に見ると、4人向け以上の住戸面積を確保している住戸が全体の約7割を占める一方で、入居者の世帯人員構成は2人世帯が入居者全体世帯数の7割弱となっており、入居者に対してゆとりのある面積の住戸を供給している。
- ・市営住宅の募集戸数は直近4年間で概ね120戸前後で推移し、それに対する応募者の倍率も5倍以上で推移しており、市民ニーズを確認できる。
- ・シルバーハウジングの戸数は10戸未満と少ないものの、直近4年間の倍率は約1倍となっており、一定数の市民ニーズを確認できる。

### 最低居住面積水準別供給戸数と世帯人員別入居世帯数(平成23年度現在)

	1人向	2人向	3人向	4人向	5人向以上	合計
最低居住面積水準(m <sup>2</sup> )	25.0	30.0	40.0	50.0	57.0	
供給戸数(戸)	216	161	689	1,044	1,531	3,641
構成比	5.9%	4.4%	18.9%	28.7%	42.1%	100.0%

	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人以上世帯	合計
入居世帯数	1,093	969	568	394	141	3,165
構成比	34.5%	30.6%	17.9%	12.4%	4.5%	100.0%

資料：住宅課資料

### 空き家募集戸数と応募者数の推移

年度	市営住宅全体				うちシルバーハウジング			
	応募者数 a	募集戸数 b	倍率 (a/b)	募集戸数 - 応募者数 (b-a)	応募者数 a	募集戸数 b	倍率 (a/b)	募集戸数 - 応募者数 (b-a)
平成20年度	1,039	137	7.6	902	12	8	1.5	4
平成21年度	1,129	124	9.1	1,005	1	2	0.5	1
平成22年度	694	123	5.6	571	12	7	1.7	5
平成23年度	501	125	4.0	376	6	7	0.9	1
総計	3,363	509	6.6	2,854	31	24	1.3	7

資料：住宅課資料

### 団地別入居世帯数

- ・市営住宅全体の入居率は、政策空き家を除くと9割を越え、団地別入居率も政策空き家を除くと概ね9割を越えており、一定の市民ニーズと新規入居者が入居する住戸が一定数確保されている。
- ・宝木団地や山王団地、下栗団地、瑞穂野団地などでは、まとまった住戸数を供給し、多くの世帯が入居している。

### 団地別入居世帯数

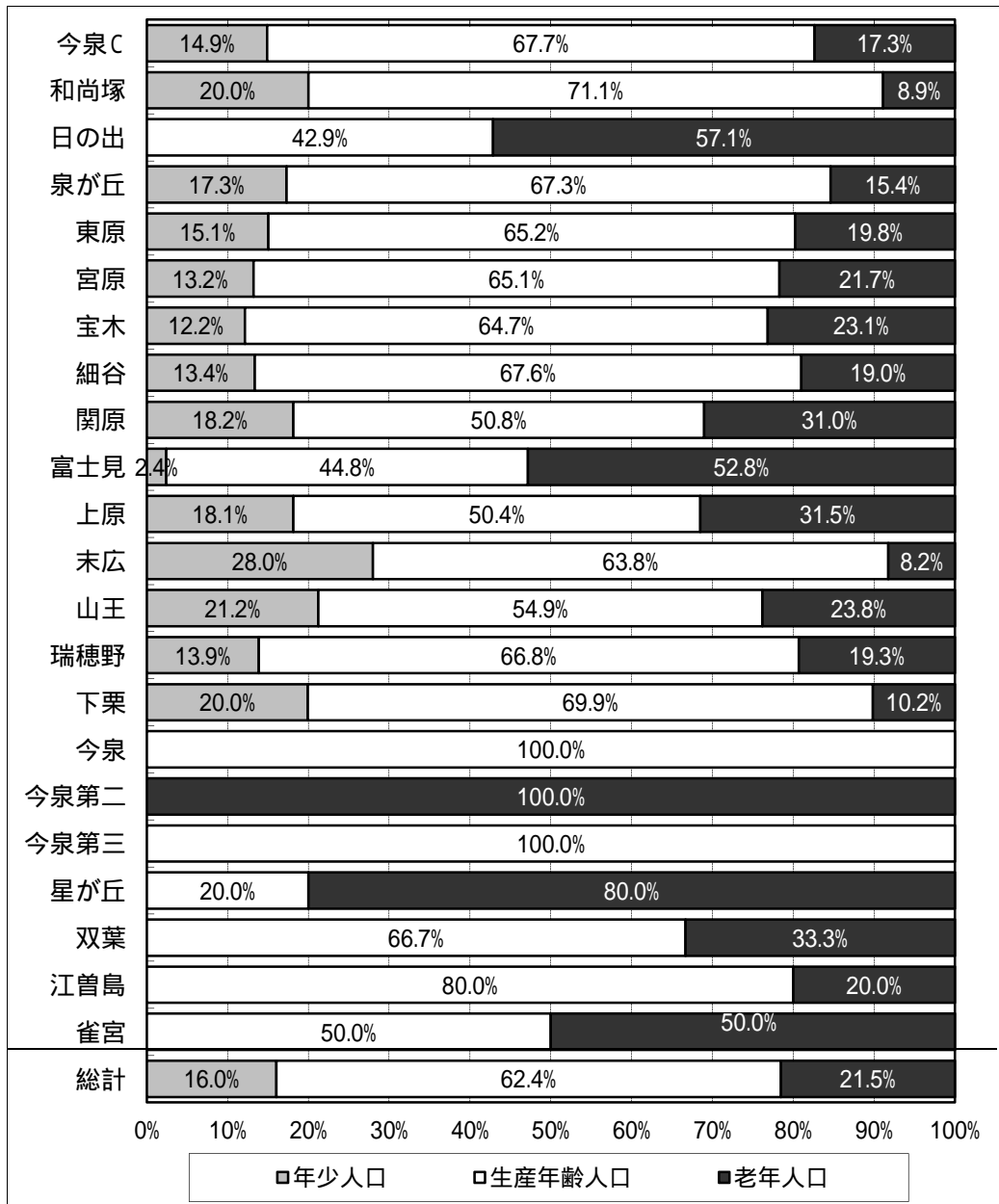
	管理戸数	入居世帯数	入居率	備考
今 泉 A	1	0	0.0%	政策空き家
今 泉 C	111	105	94.6%	
和 尚 塚	20	19	95.0%	
日 の 出	8	5	62.5%	政策空き家
泉 が 丘	20	20	100.0%	
東 原	192	176	91.7%	
宮 原	142	138	97.2%	
宝 木	700	468	66.9%	政策空き家
細 谷	60	58	96.7%	
関 原	156	149	95.5%	
富 士 見	216	177	81.9%	
上 原	205	188	91.7%	
末 広	96	90	93.8%	
山 王	540	494	91.5%	
瑞 穂 野	840	765	91.1%	
下 栗	320	300	93.8%	
今 泉	2	1	50.0%	
今 泉 第 二	2	2	100.0%	
今 泉 第 三	2	2	100.0%	
星 が 丘	2	2	100.0%	
双 葉	2	2	100.0%	
江 曾 島	2	2	100.0%	
雀 宮	2	2	100.0%	
総 計	3,641	3,165	86.9%	
総 計 (政策空き家除く)	2,932	2,692	91.8%	

資料：住宅課資料

団地別年齢3区分別人口の構成

- ・ 団地全体を通じて、住宅戸数が少ない住宅団地を除き、年齢3区分の人口割合の構成に大きな差はなく、ほぼ全ての団地で子どもから高齢者までが居住している。
- ・ 団地別に着目すると、シルバーハウジングを供給している関原団地と上原団地では老年人口の割合が高い。
- ・ 富士見団地では、他の団地と比べて老年人口の割合が高く、年少人口の割合が低い。

団地別年齢3区分別人口構成比



資料：住宅課資料

## 2) 県営住宅

市営住宅と同等の 3,428 戸の住戸数を供給しており、市内世帯数の約 1.6%にあたる住戸数を供給している。

全ての住宅が、耐火及び準耐火構造となっている。

### 県営住宅一覧

- ・ 県営住宅の供給戸数は、市営住宅と同等の住戸数である 3,428 戸を供給しており、市内世帯数の約 1.6%にあたる住戸を供給している。
- ・ 住宅の構造は、全て耐火及び準耐火構造となっている。

### 県営住宅管理戸数の状況

住宅名	木造・準平	準二	耐火	計
松が峰			24	24
一の沢			56	56
西原			43	43
今泉			90	90
春日			204	204
西川田			160	160
若草			304	304
大和			228	228
砥上			90	90
富士見			72	72
江曾島		18	120	138
宝木			260	260
睦			212	212
雀宮			80	80
野沢		22	240	262
細谷		20	204	224
平松			130	130
築瀬			56	56
兵庫塚			64	64
御幸			56	56
駒生			96	96
うえの			307	307
平松本町			272	272
計		60	3,368	3,428

資料：栃木県住宅課資料

### 3) その他の公的賃貸住宅

地域優良賃貸住宅として、16棟、394戸を供給している。

#### 地域優良賃貸住宅一覧

- ・地域優良賃貸住宅（一般型）は、12棟、275戸を、高齢者型は4棟、119戸を供給しており、合計で16棟、394戸を供給している。

#### 地域優良賃貸住宅の状況

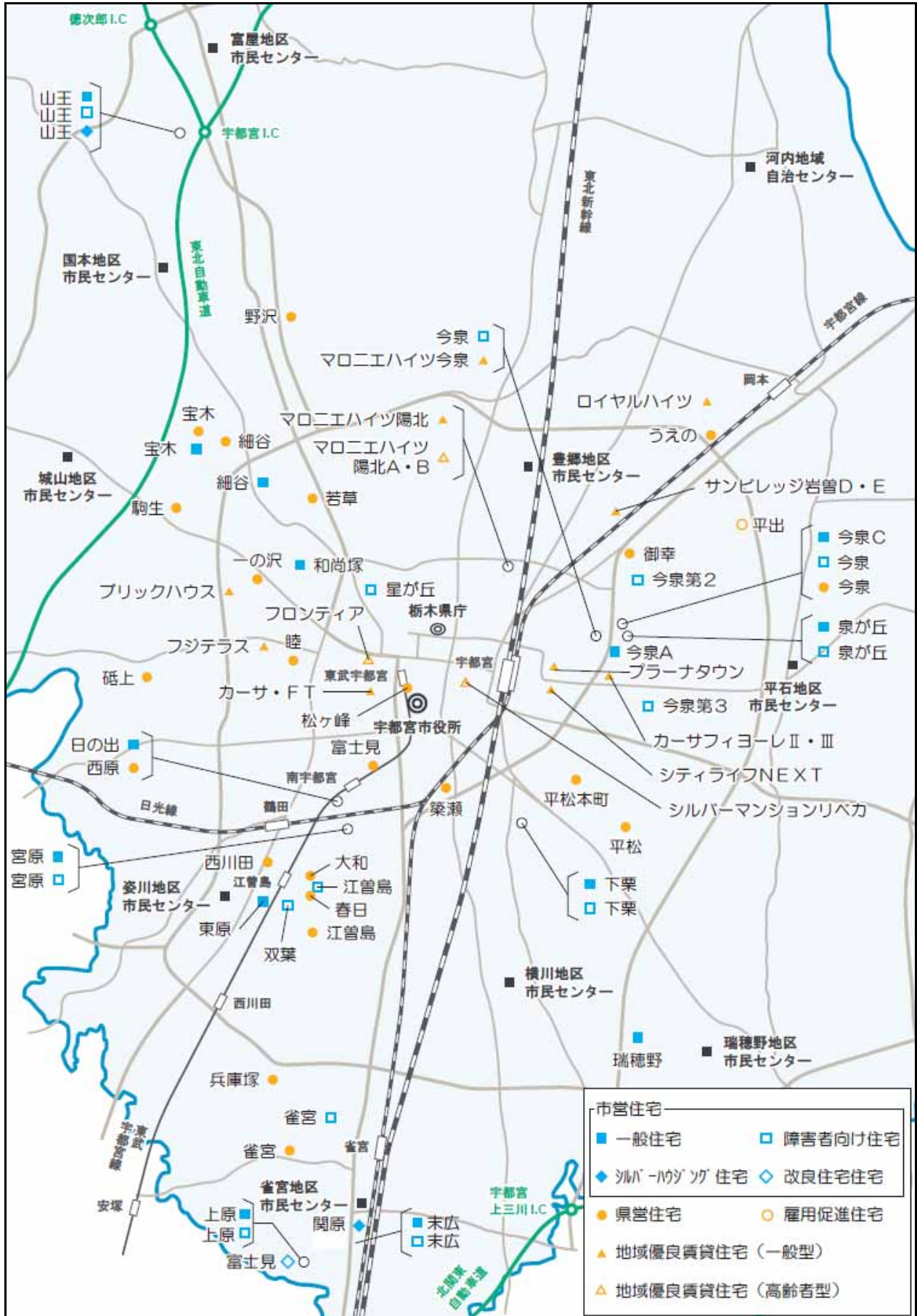
一般型		高齢者型	
住宅名	戸数	住宅名	戸数
プラーナタウン	30	マロニエハイツ陽北 A	26
サンビレッジ 岩曽 DE	18	シルバーマンションリベカ	34
シティライフ NEXT	20	マロニエハイツ陽北 B	34
カーサ・フィオーレ	22	フロンティア	25
フジテラス	10		
カーサ・フィオーレ	24		
ブリックハウス	14		
カーサ・フィオーレ	36		
マロニエハイツ今泉	63		
マロニエハイツ陽北	20		
カーサ・FT	6		
ロイヤルハイツ	12		
計	275	計	119

資料：住宅課資料

#### 公営住宅等団地立地状況

- ・本庁地域には、地域優良賃貸住宅（一般型、高齢者型）が比較的多く立地している一方、公営住宅（市営住宅、県営住宅）は比較的少なく、市営住宅はほとんど立地していない。
- ・公営住宅（市営住宅、県営住宅）は市内の様々な場所に立地しているものの、宇都宮市北部や東部にはほとんど立地していない。

公営住宅等団地立地状況



資料：住宅課資料

## (6) 住宅の立地特性

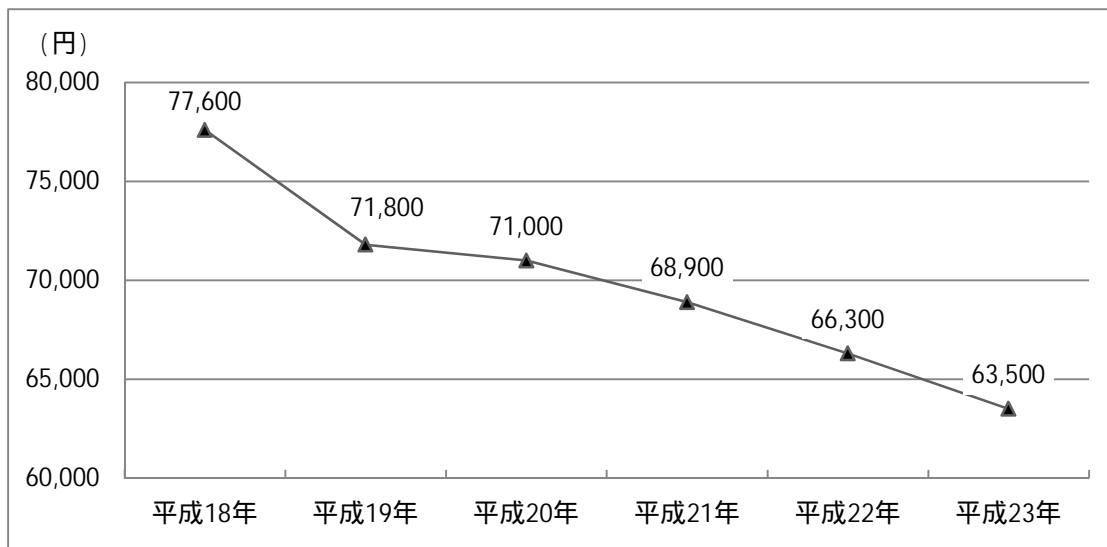
### 1) 地価

市内の住宅地の基準地価の平均値は、平成18年以降一貫して下落傾向にある。

#### 住宅地平均地価の推移

- ・市内の住宅地の基準地価の平均値は、平成18年以降一貫して下落傾向にある。
- ・平成18年からの5年間で、14,100円/㎡、18.2%下落している。

#### 住宅地における基準地価の平均値の推移各年度中



各年7月1日現在

資料: 栃木県総合政策部地域振興課「栃木県地価調査」



## 2) 道路との関係

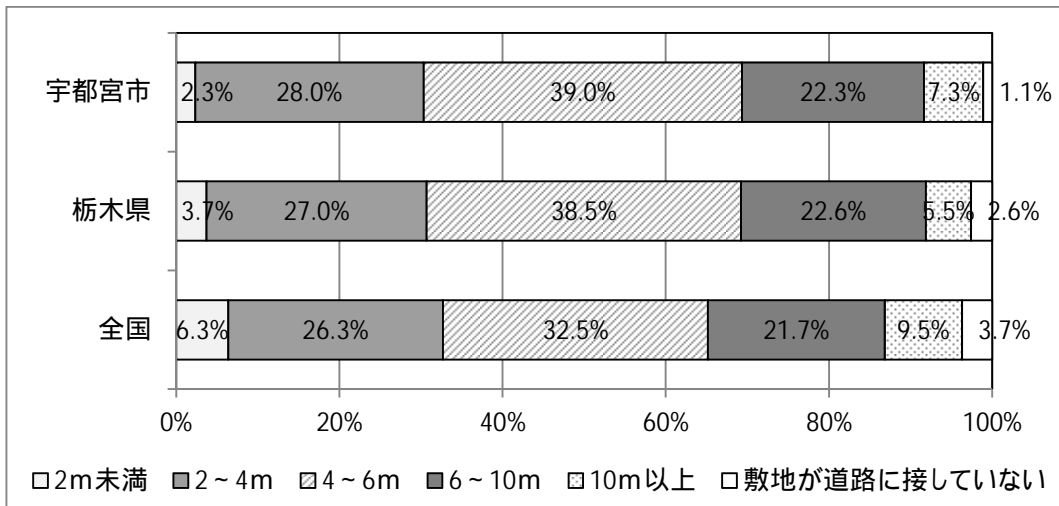
本市における敷地に接する道路幅員は、4～6mが約4割と最も多く、幅員4m未満が約3割である。

幅員6m以上道路までの距離は、持ち家、借家共に50m未満が6割弱である。持ち家の方がやや遠い距離に位置する傾向にある。

### 敷地に接する道路幅員

- 本市における敷地に接する道路幅員は、4～6mが約4割と最も多く、次いで2～4m、6～10mが2～3割ずつを占めている。建築基準法第45条に定める道路である幅員4m以上は約7割であり、約3割の敷地は4m未満である。
- 栃木県や全国と比較すると、栃木県・全国とほぼ同様の傾向であるが、2m未満や敷地が道路に接していない割合がやや低い傾向にある。

### 敷地に接する道路幅員別の住宅数の割合

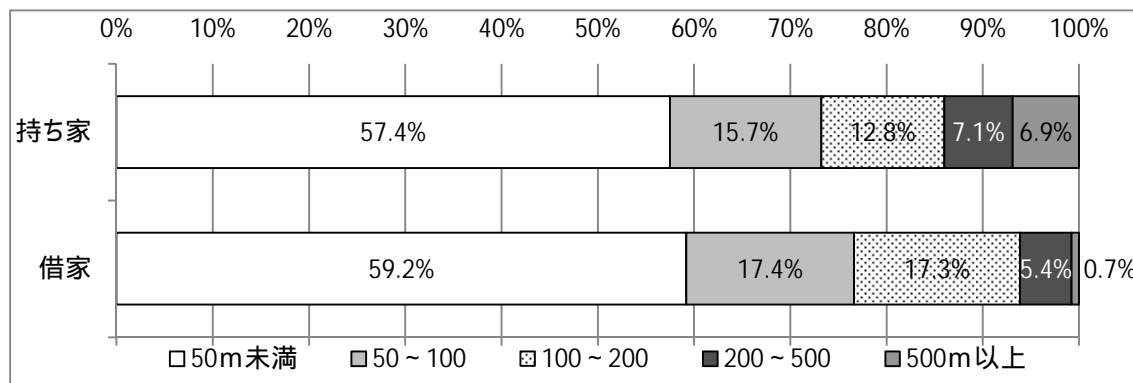


資料:平成20年住宅土地統計調査

所有関係別最寄りの幅員 6 m 以上道路までの距離

- ・幅員 6 m 以上道路までの距離は、持ち家、借家共に 50m未満が 6 割弱であり、次いで 50～100 m、100～200mである。
- ・持ち家と借地を比較すると、100 m<sup>2</sup>未満ではほぼ同様の傾向であるが、200 m<sup>2</sup>以上のレンジでは持ち家の割合が高く、幅員 6m以上道路の距離が離れる傾向が見られる。

所有関係別最寄りの幅員 6 m 以上道路までの距離



資料:平成 20 年住宅土地統計調査

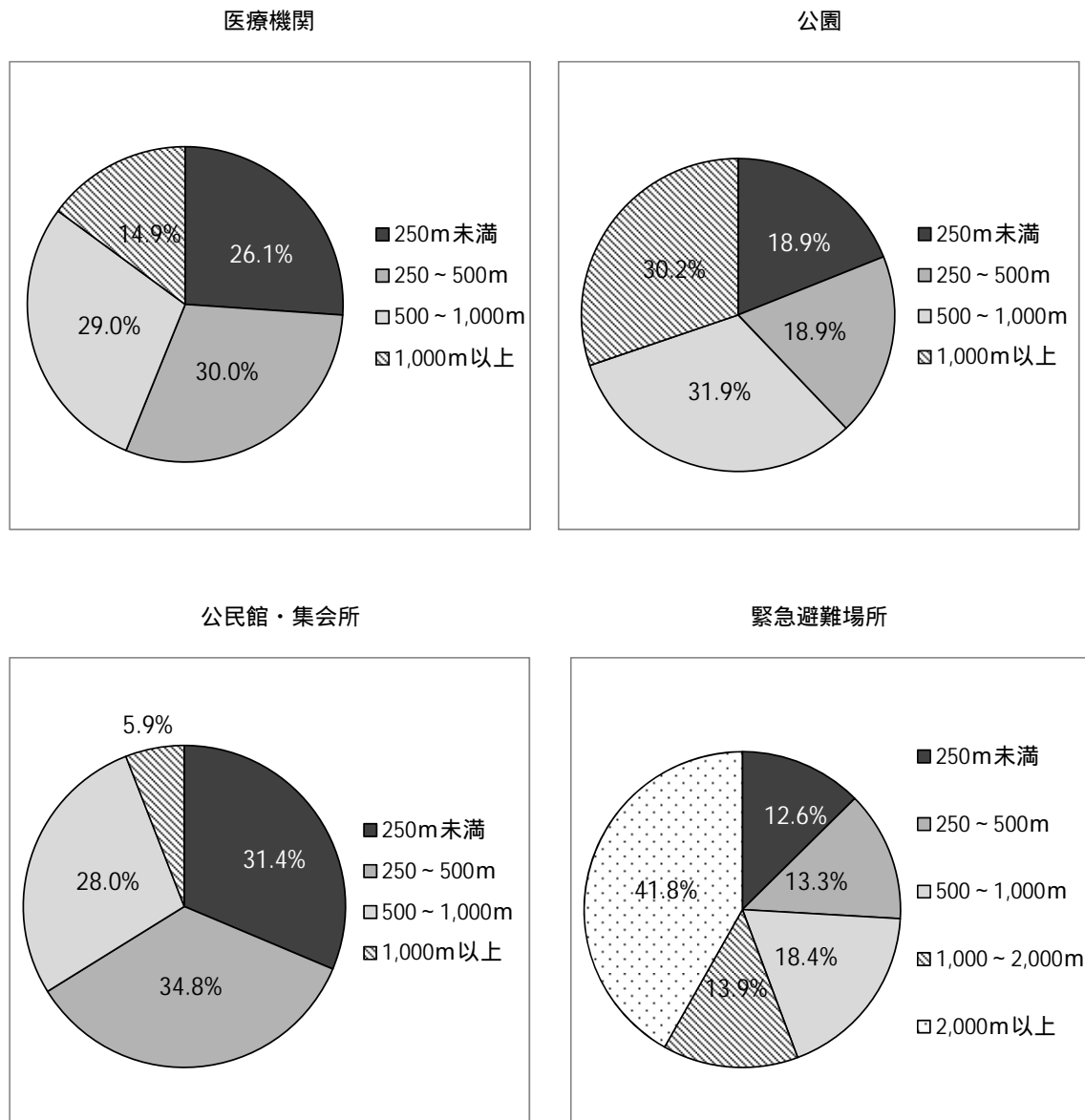
### 3) 生活利便施設等との関係

最寄りの生活利便施設等までの距離は、医療施設、公民館・集会場が、容易に歩いて行ける500m未満である住宅が半数を超えたが、公園、緊急避難場所、老人デイサービスセンター、郵便局・銀行、交通機関、保育所、小学校、中学校は半数を下回っている。

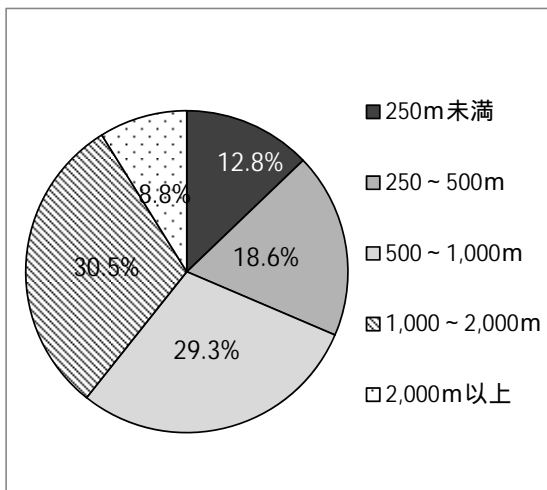
#### 最寄りの生活利便施設等までの距離別住宅数の構成

- ・最寄りの生活利便施設等までの距離について、身近な徒歩圏といえる500m未満の割合が半数を超える施設等は、医療施設(56.1%)、公民館・集会場(約66.2%)のみである。
- ・対して、公園(約37.8%)、緊急避難場所(約25.9%)、老人デイサービスセンター(約31.4%)、郵便局・銀行(約48.2%)、交通機関(約6.7%)、保育所(約24.7%)、小学校(約8.0%)、中学校(約3.2%)は、500m未満の割合が半数を下回っている。

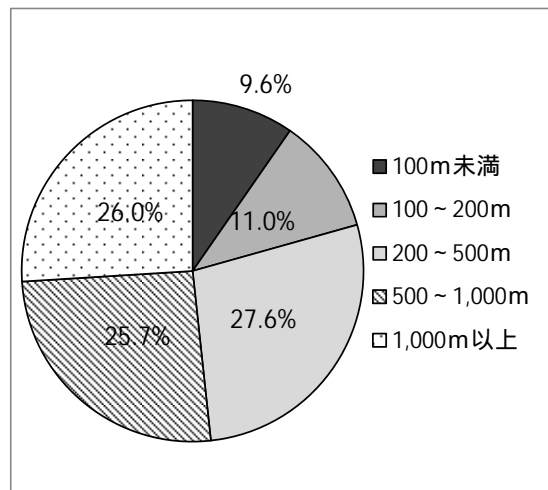
#### 最寄りの生活利便施設等までの距離別住宅数の構成



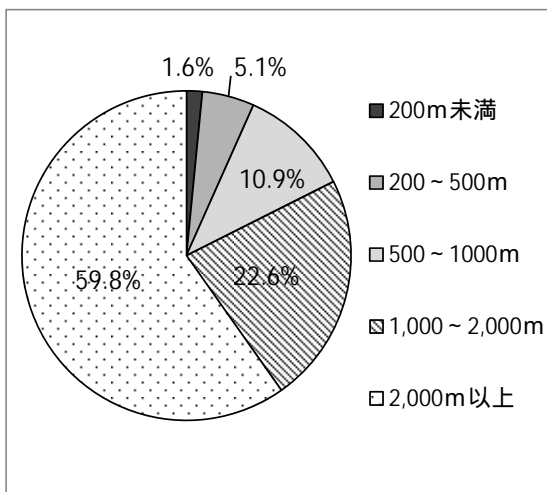
老人デイサービスセンター



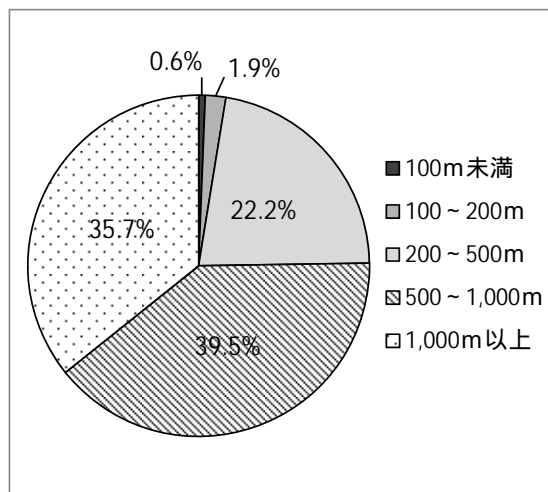
郵便局・銀行



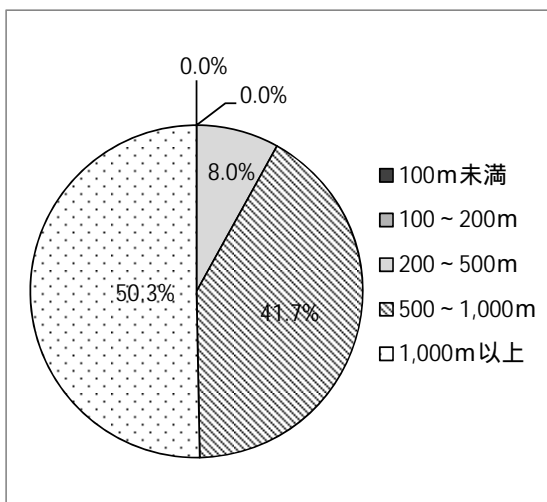
交通機関



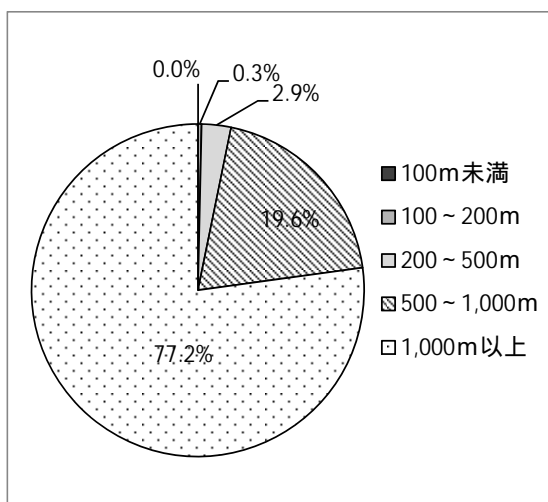
保育所



小学校



中学校



交通機関、保育所、小学校、中学校は住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料：平成20年住宅土地統計調査

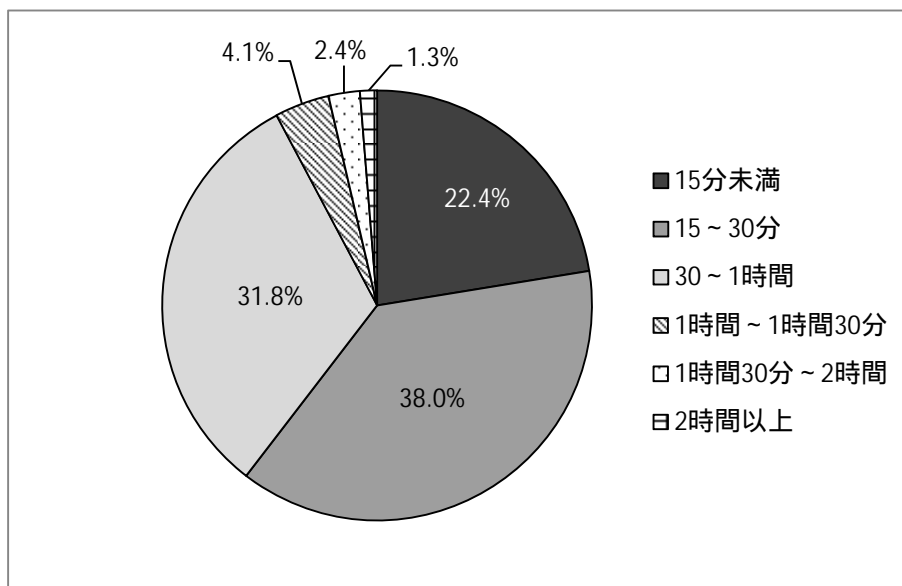
#### 4) 通勤時間

通勤時間が30分未満の普通世帯は約60%と高く、1時間以上の普通世帯は約8%と低い。

##### 通勤時間

- ・普通世帯数において、通勤時間が30分未満の比率は60.4%と高い。
- ・一方、通勤時間が1時間以上の比率は7.8%と低い。

通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数の構成



普通世帯総数から「不詳」は除く。

資料：平成20年住宅土地統計調査

(7) 省エネルギー住宅

省エネルギー施設の導入は、二重サッシ又は複層ガラスの窓等が約 1/4 の住宅で導入(すべての窓及び一部の窓)されているが、太陽熱を利用した温水機器及び、太陽光を利用した発電機器は、それぞれ 5 %を下回っている。

省エネルギー設備を持つ住宅数

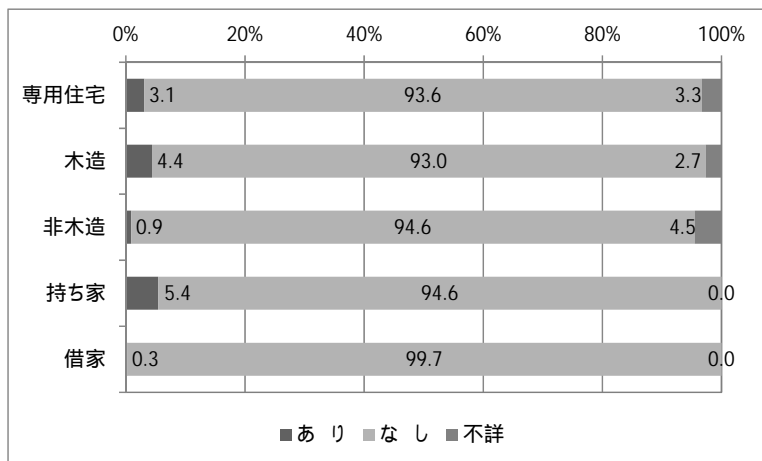
- ・省エネルギー施設の導入は、二重サッシ又は複層ガラスの窓等が約 24.0%(すべての窓及び一部の窓)で最も導入が進んでいる。太陽熱を利用した温水機器(約 3.3%)及び、太陽光を利用した発電機器(約 1.5%)は、まだ導入が進んでいない。
- ・いずれの機器も、貸家よりも持ち家の方が普及が進んでいる。

省エネルギー設備を持つ専用住宅数

	総数	太陽熱を利用した温水機器等		太陽光を利用した発電機器		二重サッシ又は複層ガラスの窓		
		あり	なし	あり	なし	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし
専用住宅	191,230	5,970	178,900	2,700	182,170	27,720	18,120	139,030
木造	121,990	5,340	113,410	2,170	116,590	19,770	13,700	85,290
非木造	69,240	630	65,490	530	65,580	7,950	4,420	53,740
持ち家	106,220	5,750	100,470	2,620	103,600	23,990	14,160	68,070
木造	93,560	5,160	88,400	2,090	91,460	18,700	12,350	62,510
非木造	12,660	590	12,070	530	12,130	5,290	1,810	5,560
借家	78,650	220	78,430	80	78,570	3,730	3,960	70,960
木造	25,200	180	25,020	80	25,120	1,070	1,350	22,780
非木造	53,450	30	53,420	-	53,450	2,660	2,610	48,170

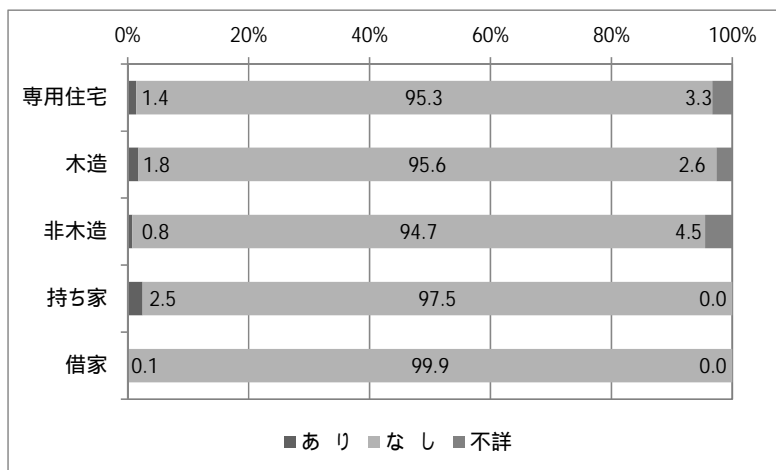
資料：平成 20 年住宅土地統計調査

太陽熱を利用した温水機器等の割合有無別専用住宅割合



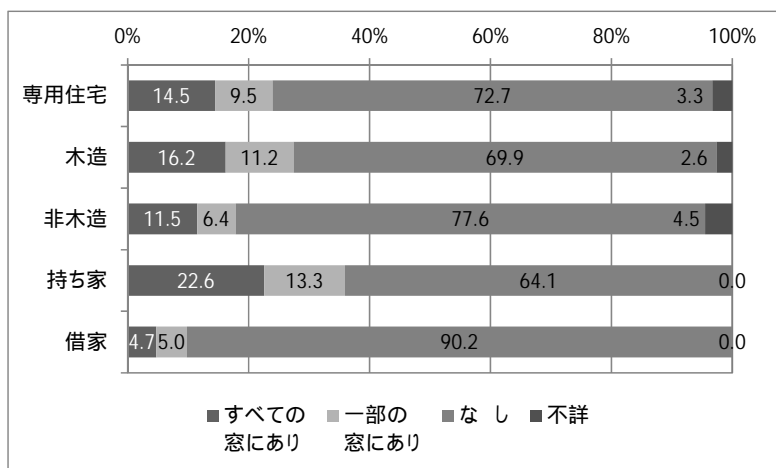
資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

太陽光を利用した発電機器の有無別専用住宅



資料：平成 20 年住宅・土地統計調査

二重サッシ又は複層ガラスの窓の有無別専用住宅割合



資料：平成 20 年住宅・土地統計調査